

令和 5 年 度

西宮市一般会計・特別会計決算

審査意見書

令和 6 年 9 月 9 日

西宮市監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 決 算 概 要	3
1 総 論	3
2 予 算 執 行 状 況	5
3 市 債 等 の 状 況	7
4 財 政 基 金 等 の 状 況	10
5 財 政 分 析 指 標 の 状 況	11
第6 一 般 会 計	16
1 一 般 会 計 歳 入	16
(1) 予 算 執 行 状 況	16
(2) 款 別 歳 入	17
(3) 財 源 構 成	29
2 一 般 会 計 歳 出	30
(1) 予 算 執 行 状 況	30
(2) 款 別 歳 出	31
(3) 性 質 別 経 費	39
第7 特 別 会 計	42
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	43
2 食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	46
3 公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計	47
4 介 護 保 険 特 別 会 計	48
5 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	50
6 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	51
7 鳴 尾 外 財 産 区 特 別 会 計	52
8 集 合 支 払 費 特 別 会 計	53

第8 財産に関する調書	55
1 公 有 財 産	55
2 物 品	56
3 債 権	56
4 基 金	57
第9 監査委員の意見	59
審 査 調 書	61

凡 例

- 1 文中に用いている金額は、原則として万円未満を切捨てている。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を切捨てている。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いている比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号は、次のとおりとなっている。
「0」「0.0 (%)」は、0 又は単位未満のもの。
「△」は、減少・低下又は損失。
「－」は、算出不能・不要。
- 5 原則として、「第5 決算概要」以降の文中の元号表記については「令和」を省略し、表中については、全ての元号を省略している。

西 監 発 第 49 号
令和 6 年 9 月 9 日

西 宮 市 長 石 井 登 志 郎 様

西宮市監査委員	福 田 雅 至
同	金 崎 健 太 郎
同	板 戸 史 朗
同	中 村 衣 里

令和 5 年度西宮市一般会計・特別会計決算に関する審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年度西宮市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を西宮市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度西宮市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和5年度 西宮市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度 西宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 西宮市食肉センター特別会計歳入歳出決算

同 西宮市公共用地買収事業特別会計歳入歳出決算

同 西宮市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 西宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 西宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

同 西宮市鳴尾外財産区特別会計歳入歳出決算

同 西宮市集合支払費特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月26日から同年8月6日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定に基づき令和5年度西宮市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及びその附属書類の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効果的に行われているかどうかを検証するために、歳入歳出決算書及びその附属書類の適正性に関する審査及び予算執行の合法性、合規性、経済性、効率性、有効性に関する審査を行った。これらの審査は全て、西宮市監査基準(令和2年4月1日監査委員決定)に準拠して行われ、例月現金出納検査と定期監査の結果を踏まえて実施された。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算概要

1 総論

(1) 決算の概要

5年度の歳入決算総額は、一般会計1,983億3,829万円、特別会計940億2,591万円の計2,923億6,420万円、歳出決算総額は、一般会計1,975億9,926万円、特別会計927億2,491万円の計2,903億2,418万円で、前年度に比べ歳入では11億578万円(0.4%)、歳出では6億6,414万円(0.2%)、それぞれ減少している。

一般会計における歳入総額は1,983億3,829万円で、前年度に比べ30億3,069万円(1.5%)減少している。主な歳入の構成比は、市税45.8%、国庫支出金22.6%、県支出金6.8%、地方消費税交付金5.4%、市債3.8%である。

歳入の主な減では、繰越金が45億8,452万円(83.8%)、市債が22億5,590万円(23.0%)、それぞれ減少している。

一般会計における歳出総額は1,975億9,926万円で、前年度に比べ29億9,190万円(1.5%)減少している。主な歳出の構成比は、民生費50.3%、総務費11.5%、教育費10.2%、衛生費8.8%、土木費7.4%、公債費7.4%となっており、障害者介護給付等事業経費159億8,305万円、生活保護扶助費140億8,918万円などを含む民生費が5割を占めている。

歳出の主な増減では、非課税世帯臨時特別給付金事業経費の増などにより民生費で46億1,733万円(4.9%)、地域商業活性化対策事業経費の増などにより商工費で6億5,066万円(63.6%)、それぞれ増加し、結核感染症予防対策事業経費の減などにより衛生費で26億1,098万円(13.1%)減少している。

特別会計については、歳入総額は940億2,591万円、歳出総額は927億2,491万円で、前年度に比べ歳入では19億2,491万円(2.1%)、歳出では23億2,775万円(2.6%)、それぞれ増加している。歳出の増は主として、介護サービス利用者数の増加に伴う保険給付費の増などにより介護保険特別会計で22億7,219万円(6.2%)、被保険者数の増加により後期高齢者医療事業特別会計で3億2,943万円(4.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

5年度末の市債残高は一般・特別会計合せて1,275億4,425万円で、前年度末に比べ66億2,250万円減少している。5年度の市債の元利償還金は147億2,879万円で、前年度に比べ3億8,621万円減少している。

減債基金と財政基金を合わせた2基金の6年5月31日現在高は、前年同時期の242億3,209万円に比べ38億9,146万円減少し、203億4,062万円である。5年度の2基金からの取崩しによる一般会計への繰入れは、財政基金から41億円である。

(2) 収支の状況

5年度における一般会計及び特別会計を合計した収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第1表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率
歳入決算額 (A)	293,469,989	292,364,209	△ 1,105,780	△ 0.4
歳出決算額 (B)	290,988,332	290,324,182	△ 664,149	△ 0.2
歳入歳出差引額 (C=A-B)	2,481,657	2,040,026	△ 441,630	△ 17.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	378,209	216,887	△ 161,321	△ 42.7
実質収支額 (E=C-D)	2,103,448	1,823,139	△ 280,309	△ 13.3
前年度実質収支額 (F)	6,663,336	2,103,448	△ 4,559,888	△ 68.4
単年度収支額 (G=E-F)	△ 4,559,888	△ 280,309	4,279,579	93.9
財政基金積立額 (H)	2,601,784	208,251	△ 2,393,532	△ 92.0
地方債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政基金取崩額 (J)	2,100,000	4,100,000	2,000,000	95.2
実質単年度収支額 (K=G+H+I-J)	△ 4,058,104	△ 4,172,057	△ 113,953	△ 2.8

5年度の合計決算額は、歳入2,923億6,420万円、歳出2,903億2,418万円で、歳入歳出差引額は20億4,002万円である。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源2億1,688万円を控除した実質収支額は18億2,313万円である。

また、前年度から繰越した財源である前年度実質収支額21億344万円を控除した単年度収支額はマイナス2億8,030万円である。

さらに、実質的な黒字要素(財政基金積立額2億825万円、地方債繰上償還額0円)及び赤字要素(財政基金取崩額41億円)を加減した実質単年度収支額はマイナス41億7,205万円である。

(3) 歳計現金

6年5月31日現在の5年度分の歳計現金保有額(会計管理者保管)は20億4,002万円で、歳入歳出差引額と一致している。

現金については基金と合同運用されており、5年度の利子収入額は310万円(平均年利率0.0080%)で、前年度に比べ56万円(22.1%)増加している。これは、4年度購入債券の利子収益の開始や、定期預金の預入額増により全体の利子収入が増加したことによるものである。

2 予算執行状況

最近3か年の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。(審査調書第3、4、7、8表参照)
(単位：%)

区 分		3 年 度			4 年 度			5 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	調定率	95.8	99.1	96.8	94.5	100.1	96.2	96.3	100.3	97.5
	執行率	94.6	97.2	95.4	93.3	98.2	94.8	95.1	98.6	96.2
	収入率	98.8	98.1	98.5	98.7	98.1	98.5	98.8	98.3	98.6
歳 出	執行率	92.1	95.6	93.2	92.9	96.4	94.0	94.8	97.2	95.5
	繰越率	2.3	0.0	1.6	0.7	0.0	0.5	0.7	0.0	0.5
	不用率	5.6	4.4	5.2	6.4	3.6	5.5	4.5	2.8	4.0

注 歳入：調定率＝調定額÷予算現額×100 執行率＝収入済額÷予算現額×100 収入率＝収入済額÷調定額×100
歳出：執行率＝支出済額÷予算現額×100 繰越率＝繰越額÷予算現額×100 不用率＝不用額÷予算現額×100

(1) 歳 入

収入率は98.6%で、前年度の98.5%に比べ0.1ポイント上昇している。これは、諸収入で83.3%から86.6%に上昇したことなどによるものである。

最近5か年の収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入未済額	5,746,340	4,929,871	4,273,078	3,947,259	3,871,835
	指数	100	86	74	69
不納欠損額	255,054	920,124	187,196	425,011	217,200
	指数	100	361	73	167

注 指数は元年度を100とした各年度の比率を表している。

ア 収入未済

収入未済額は38億7,183万円で、前年度の39億4,725万円に比べ7,542万円(1.9%)減少している。これは主として、国民健康保険料で9,172万円(6.1%)減少したことによるものである。(審査調書第15表参照)

(ア) 収入未済額の内訳

収入未済額の内訳は、一般会計23億3,847万円(構成比60.4%)、特別会計15億3,335万円(同39.6%)で、現年度分9億9,831万円(同25.8%)、過年度分28億7,352万円(同74.2%)である。収入未済額の主なものは、市税14億5,313万円(同37.5%)、国民健康保険料14億473万円(同36.3%)、生活保護費返還金5億9,871万円(同15.5%)である。

なお、市営住宅等家賃収入の収入未済額については、5割近くを100万円以上の高額滞納者(5件、1,207万円)が、改良住宅等家賃収入の収入未済額については、8割以上を100万円以上の高額滞納者(19件、3,869万円)が占めている。

(イ) 西宮市収納対策本部の取組

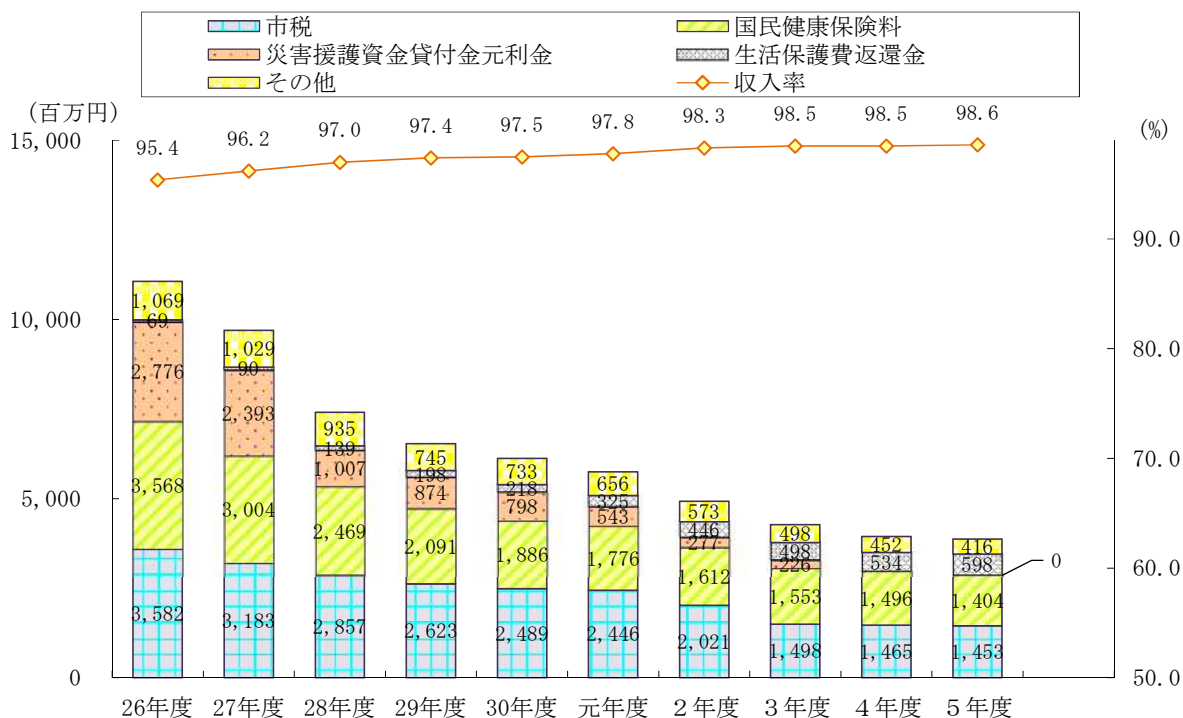
市全体の収入未済額は、平成17年度191億9,153万円、平成18年度191億3,794万円と看過し得ない額に達したこともあり、全庁的な観点から、庁内の収納対策に関する総合的な調整を図るとともに、基本的な方針などについて協議、検討を進めるため、平成19年6月に西宮市収納対策本部が設置された。

平成30年度に「標準的な債権管理事務モデル」を作成し、3年度から本格的に導入している。4年度に新たに設置した公金収納専門部会では、口座振替やキャッシュレス推進など市民の利便性の向上や収納の効率化、実施にあたっての費用対効果などを総合的に検討している。

また、各未収金所管課への直接的な支援として、指導相談員による相談・助言、職員に対する債権管理実務研修を実施している。

窓口のキャッシュレス化については、運動施設など17施設で先行導入していたユーザーズキャン方式によるPayPay決済の契約事務等を会計課で一本化するとともに、6年4月からは27施設まで拡充している。

最近10か年の収入未済額・収入率の状況を図示すると、次のとおりである。



注 収入未済額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

(ウ) 各所管部局の取組

市税については、短期間に集中的に督促を実施したほか、特別整理チームによる搜索やインタ

ーネット公売、コールセンターによる催告などを行っている。

国民健康保険料については、前年度に引続き「西宮市国民健康保険収納対策緊急プラン」を策定し、同プランに基づき、預貯金等の財産調査、コールセンター等による納付勧奨及び納付相談、口座振替の推進などを行っている。

生活保護費返還金については、電話催告や預貯金等の財産調査、所在地や相続人の調査などを行っている。

イ 不納欠損

不納欠損額は2億1,720万円で、前年度の4億2,501万円に比べ2億781万円(48.9%)減少している。これは主として、災害援護資金貸付元利金で1億8,475万円(皆減)、国民健康保険料で1,710万円(19.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険料7,254万円(1,087件)、市税6,489万円(1,420件)、生活保護費返還金3,678万円(169件)、介護保険料1,575万円(414件)である。(審査調書第15表参照)

(2) 歳 出

執行率は95.5%で、前年度の94.0%に比べ1.5ポイント上昇している。これは、衛生費で85.8%から92.5%に上昇したことなどによるものである。

ア 翌年度繰越

翌年度繰越額は15億1,207万円(繰越率0.5%)で、前年度の15億8,028万円(繰越率0.5%)に比べ6,820万円(4.3%)減少している。繰越額の内訳は、土木費8億1,626万円、民生費2億4,963万円、衛生費2億2,778万円、教育費1億5,216万円、総務費5,535万円、消防費1,087万円である。(審査調書第16表参照)

イ 不用額

不用額は121億424万円(不用率4.0%)で、前年度の170億6,333万円(不用率5.5%)に比べ49億5,908万円(29.1%)減少している。不用額の主なものは、民生費42億3,319万円(不用率4.1%)、教育費16億6,897万円(不用率7.6%)、介護保険特別会計で12億9,648万円(不用率3.2%)である。(審査調書第4、6表参照)

3 市債等の状況

(1) 市債の状況

5年度における市債の借入・償還の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率
借 入 額	9,840,500	7,553,400	△ 2,287,100	△ 23.2
償 還 額	15,115,008	14,728,798	△ 386,210	△ 2.6
元金償還額	14,498,709	14,175,909	△ 322,799	△ 2.2

利子償還額	616,299	552,888	△ 63,411	△ 10.3
償還免除額	94,462	0	△ 94,462	皆減
年度末現在高	134,166,768	127,544,258	△ 6,622,509	△ 4.9

注 借入額及び償還額には借換債及び借換対象元金を含む(4年度3億6,440万円、5年度8,020万円)。

借入額の主なものは、小学校整備事業債19億1,850万円、臨時財政対策債11億9,020万円、公立保育所整備事業債5億9,720万円、道路橋梁新設改良事業債5億6,370万円、民間老人福祉施設整備事業債2億5,120万円、瓦木中学校教育環境整備事業債2億5,060万円となっている。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

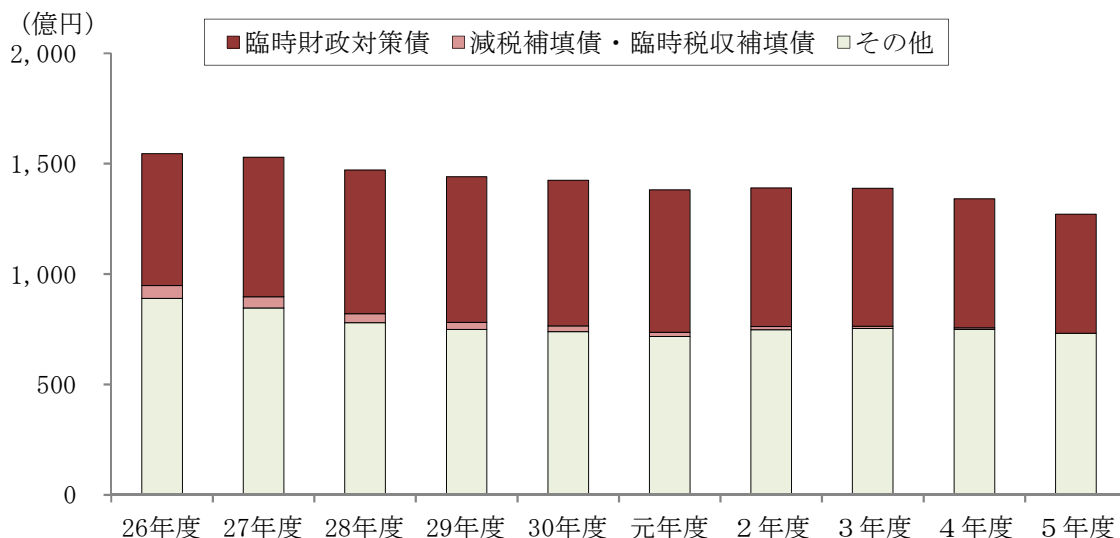
区 分	4年度末 現在高	5年度元金 償還額	5年度償還 免除額	5年度 借入額	5年度末 現在高
一般会計	133,774,220	14,025,034	0	7,473,200	127,222,386
総務債	8,001,073	731,572	0	532,700	7,802,201
民生債	9,060,999	902,715	0	1,256,300	9,414,583
衛生債	5,250,678	1,135,811	0	365,100	4,479,966
労働債	314,979	18,390	0	0	296,588
商工債	92,745	9,170	0	47,100	130,675
土木債	22,204,034	2,659,122	0	1,270,600	20,815,511
消防債	4,380,284	547,788	0	66,800	3,899,295
教育債	25,104,631	1,875,867	0	2,744,400	25,973,164
災害復旧債	143,385	33,820	0	0	109,565
減税補填債	667,008	272,210	0	0	394,798
臨時財政対策債	58,554,400	5,838,564	0	1,190,200	53,906,035
特別会計	392,547	70,675	0	0	321,872
食肉センター	365,325	69,390	0	0	295,934
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業	27,222	1,284	0	0	25,937
計	134,166,768	14,095,709	0	7,473,200	127,544,258

注 元金償還額、借入額には借換対象元金及び借換債を含まない。

5年度末の市債残高は1,275億4,425万円で、後年度の償還が国の地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと736億3,822万円となり、阪神・淡路大震災前の水準を下回っている。

臨時財政対策債の残高は539億603万円で、市債残高全体の4割以上を占めている。臨時財政対策債は、当初、平成13年度から3年間の臨時的措置として導入されたが、国において地方交付税の財源不足が解消されないことから延長が繰り返されている。

最近10か年の市債残高の状況を図示すると、次のとおりである。



(2) 債務負担行為の状況

5年度における債務負担行為の年度末現在高等の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率
執 行 額	14,692,148	14,815,670	123,521	0.8
(うち公債費に準ずるもの)	(959,414)	(948,432)	(△ 10,982)	(△ 1.1)
年 度 末 現 在 高	74,562,291	106,222,498	31,660,206	42.5
(うち公債費に準ずるもの)	(7,242,295)	(6,293,862)	(△ 948,432)	(△ 13.1)

注 債務負担行為の額には「債務保証及び損失補償に係るもの」を含まない。

債務負担に係る事業の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	年度末現在高	うち公債費に準ずるもの
西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業	21,834,754	0
東部総合処理センター破砕選別施設整備・運営事業	17,264,049	0
東部総合処理センター管理運営事業	5,869,062	0
市営住宅等指定管理料	5,019,680	0
統合新病院用地取得負担金	3,442,956	3,442,956
統合新病院建設費負担金	3,418,348	0
瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	2,939,328	0
瓦木中学校教育環境整備事業(校舎改築工事)	2,437,042	0
消防緊急情報システム賃借料	1,822,786	0
市営住宅整備事業(城ヶ堀町住宅)	1,764,726	0
運動施設指定管理料	1,632,188	0
障害者等福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	1,595,299	0
深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	1,469,545	0

学校施設長寿命化改修事業（瓦木小学校）	1,427,441	0
学校施設長寿命化改修事業（今津小学校）	1,409,888	0
食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	1,195,254	0
学校施設長寿命化改修事業（甲武中学校）	1,103,315	0
職員用ノートパソコン等賃借料	1,017,579	0

4 財政基金等の状況

5年度の財政基金及び減債基金の状況は、次のとおりである。

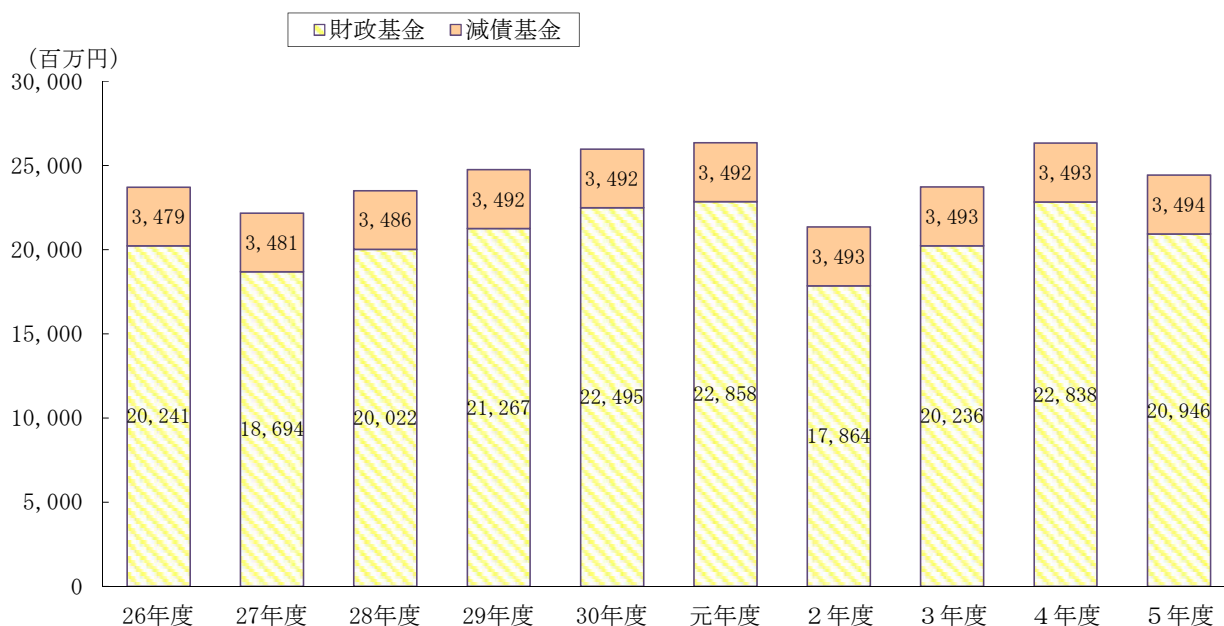
(単位：千円)

区 分	5年4月1日現在	積立額	取崩額	6年3月31日現在
財政基金	22,838,372	208,251	2,100,000	20,946,623
減債基金	3,493,723	280	0	3,494,003
計	26,332,095	208,531	2,100,000	24,440,627

財政基金積立額2億825万円は、決算剰余金1億9,981万円、基金運用利子844万円をそれぞれ積み立てたもので、取崩額21億円は、一般会計の財源不足を補うため4年度出納整理期間中に取り崩したものである。

減債基金積立額28万円は、基金運用利子を積み立てたものである。

最近10か年の財政基金等の残高(各年度3月31日現在)を示すと、次のとおりである。



なお、一般会計の財源不足を補うため5年度出納整理期間中に財政基金41億円を取り崩しており、財政基金の6年5月31日現在高は168億4,662万円である。

5 財政分析指標の状況

最近3か年の普通会計における財政分析指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	西 宮 市			中 核 市 平 均	
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度
財 政 力 指 数	0.943	0.937	0.928	0.78	0.78
経 常 収 支 比 率 (%)	93.7	96.6	98.3	88.7	92.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.5	4.7	5.2	5.2
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率 (%)	57.4	56.7	59.1	53.2	51.4
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率 (%)	9.1	7.9	7.1	10.8	10.6

注1 財務局財政課作成資料による。

2 財政力指数=基準財政収入額÷基準財政需要額(3か年平均)

経常収支比率=経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

実質公債費比率={ $(A+B)-(C+D)$ }÷ $(E-D)$ ×100(3か年平均)

A 地方債の元利償還金

B 準元利償還金

C 特定財源(都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税等)

D 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E 標準財政規模

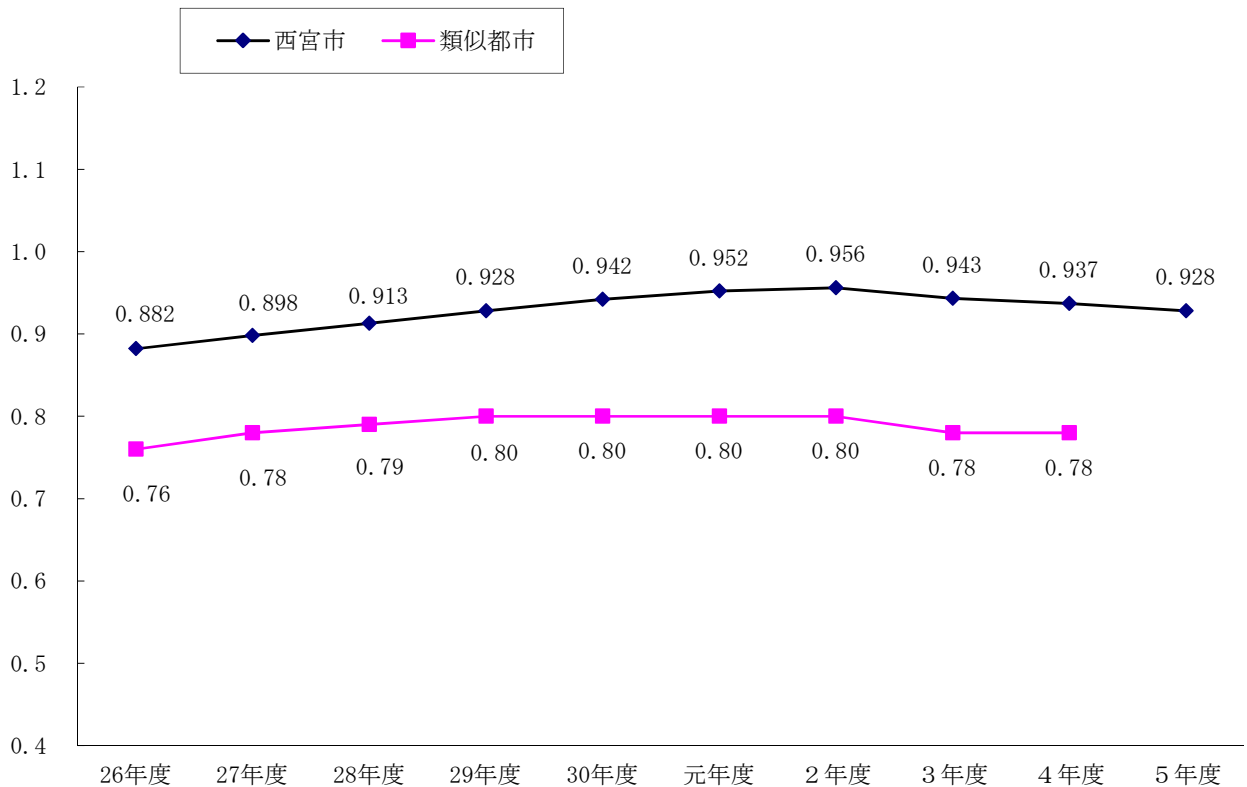
普通会計とは、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものである。本市の場合、一般会計のほか公共用地買収事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計が含まれる。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が強く、1以上の団体は普通交付税の不交付団体となる。

5年度の財政力指数は0.928で、前年度に比べ0.009ポイント悪化している。この指数は3か年の平均数値であるが、単年度の指数では、2年度0.956、3年度0.914、4年度0.940、5年度0.931となっており、5年度単年度の指数は前年度と比較して0.009ポイント悪化している。これは、算式の分子となる基準財政収入額が、地方消費税交付金の算入額の増などで前年度に比べて1.4%の増となったが、分母となる基準財政需要額が、高齢者保健福祉費の増などにより、前年度に比べ2.3%の増となったことにより、相対的に比率が下がったものである。

財政力指数の推移を図示すると、次のとおりである。



注 類似都市は、中核市の平均値

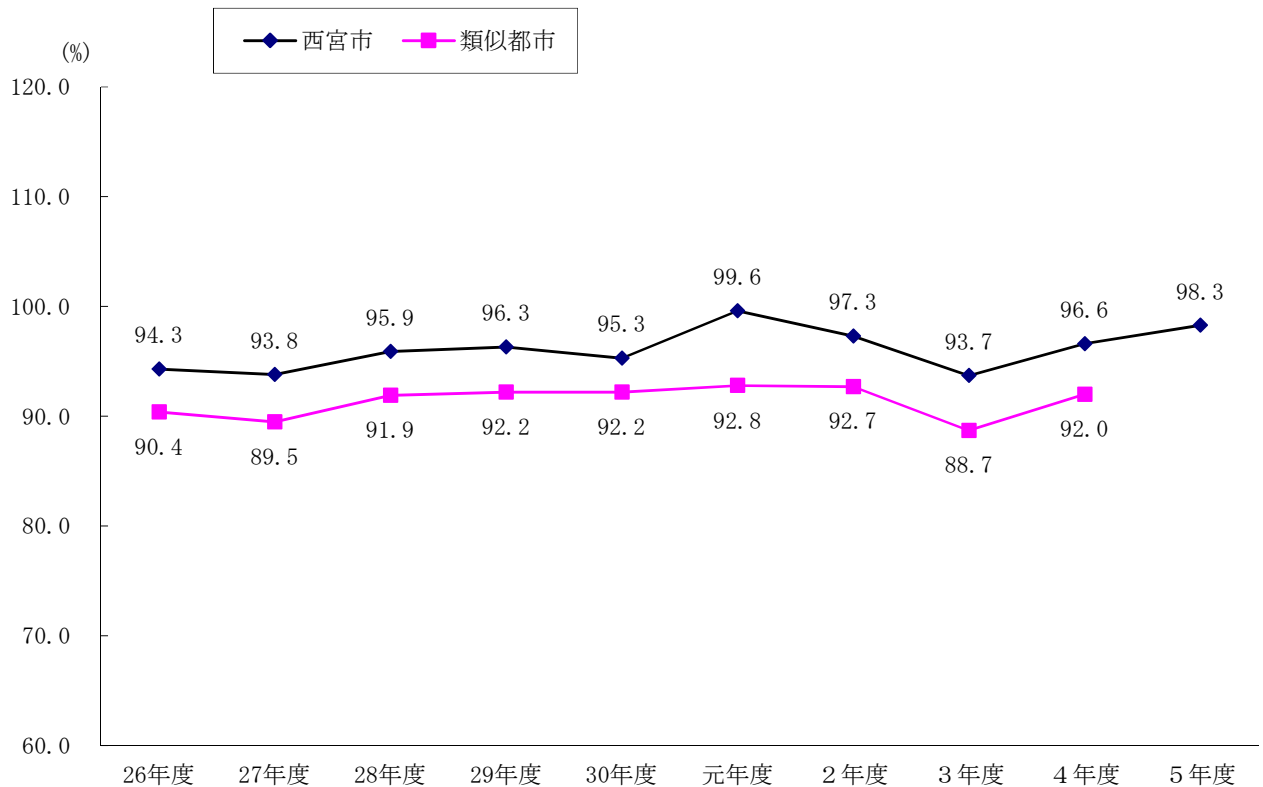
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、市税収入等の経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。

5年度の経常収支比率は98.3%で、前年度に比べ1.7ポイント悪化している。これは、算式の分母となる経常一般財源総額は、臨時財政対策債や地方税が減となったが、地方交付税や株式等譲渡所得割交付金が増となったため、前年度に比べ0.3%の増となったが、分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や繰出金の増などにより、前年度に比べ2.0%の増となったことにより、相対的に比率が上がったものである。

経常収支比率は依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。

経常収支比率の推移を図示すると、次のとおりである。



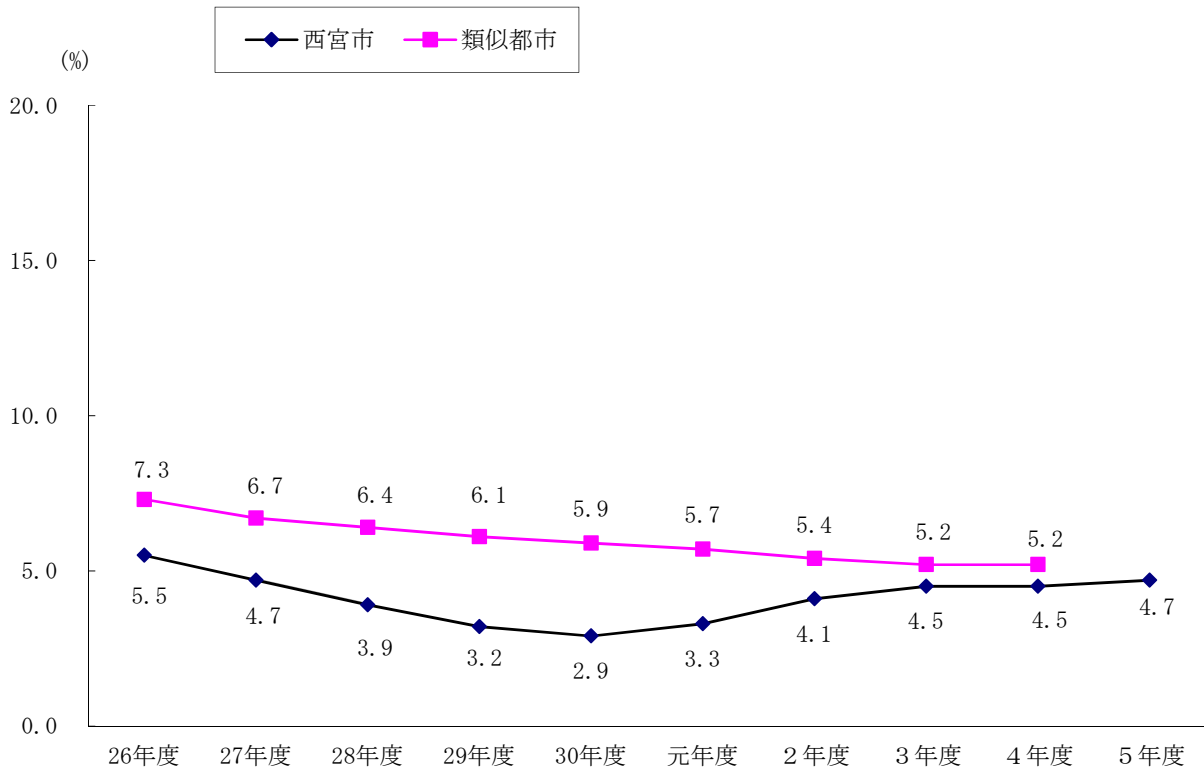
注 類似都市は、中核市の平均値

(3) 実質公債費比率

平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された指標で、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合を示す比率である。これが18%以上になれば、従来どおり国の許可制度のもとで地方債の発行が行われることになる。

5年度の実質公債費比率は4.7%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。この比率は3か年の平均数値であるが、単年度では、2年度4.6%、3年度4.3%、4年度4.7%、5年度5.1%となっており、5年度単年度の比率は前年度と比較して0.4ポイント上昇している。これは、標準財政規模が前年度に比べ増となったことにより算式の分母が増となったが、公債費に充当する特定財源が前年度に比べ減となったことにより、分子も増となったため、比率が上がったものである。

実質公債費比率の推移を図示すると、次のとおりである。



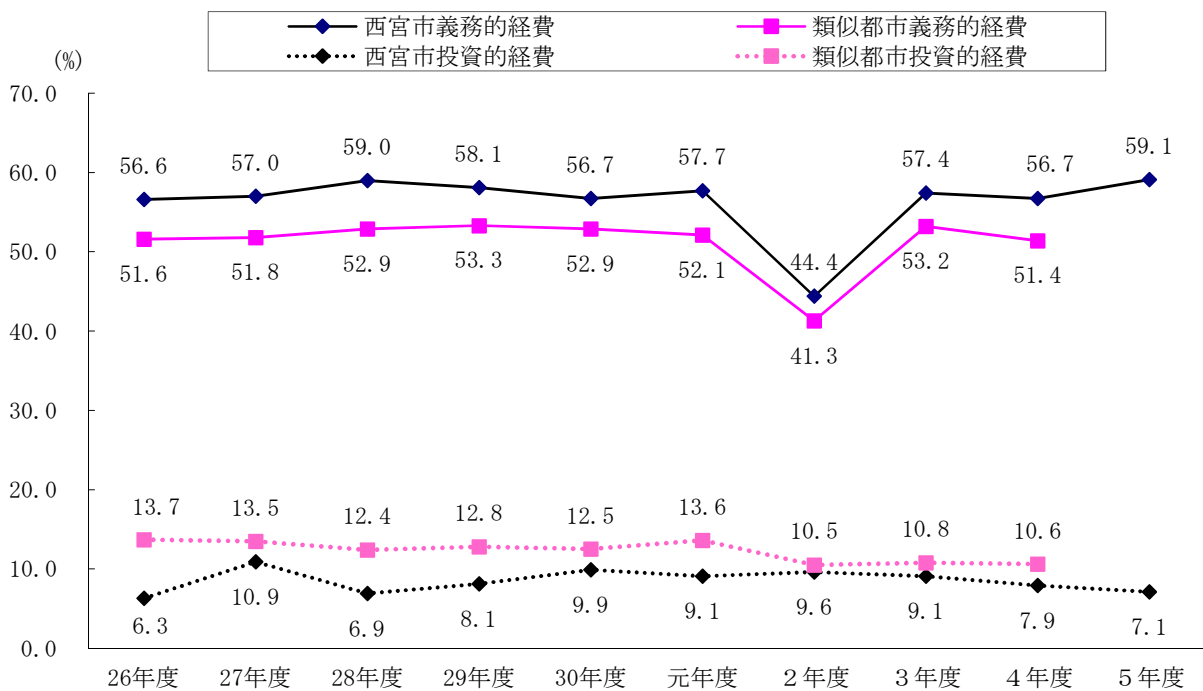
注 類似都市は、中核市の平均値

(4) 歳出の性質別構成比

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は59.1%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。これは、分子となる義務的経費の合計額が、扶助費の増により前年度に比べ2.6%の増となり、また分母となる歳出総額が前年度に比べ1.4%の減となったことにより、比率が上がったものである。

投資的経費の比率は7.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、安井小学校教育環境整備事業費や消防庁舎等整備事業費の減などにより、投資的経費の総額が前年度に比べ11.6%の減となったことによるものである。

歳出総額に占める義務的経費及び投資的経費の比率の推移を図示すると、次のとおりである。



注 類似都市は、中核市の平均値

第6 一般会計

5年度における一般会計の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第1表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	201,368,995	198,338,298	△ 3,030,697	△ 1.5
歳 出 (B)	200,591,167	197,599,264	△ 2,991,902	△ 1.5
歳入歳出差引額 (C=A-B)	777,828	739,033	△ 38,795	△ 5.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	378,209	216,887	△ 161,321	△ 42.7
実 質 収 支 額 (C-D)	399,619	522,146	122,526	30.7

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

5年度における歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第5、7表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	215,884,547	208,534,852	△ 7,349,695	△ 3.4
調 定 額 (B)	203,998,902	200,798,023	△ 3,200,878	△ 1.6
収 入 済 額 (C)	201,368,995	198,338,298	△ 3,030,697	△ 1.5
執 行 率 (C/A×100)	93.3	95.1	1.8	—
収 入 率 (C/B×100)	98.7	98.8	0.1	—
不 納 欠 損 額 (D)	317,462	121,249	△ 196,212	△ 61.8
収 入 未 済 額 (B-C-D)	2,312,444	2,338,476	26,032	1.1

歳入は、予算現額2,085億3,485万円(当初予算額1,952億3,184万円、補正予算額117億2,272万円の増、繰越財源充当額15億8,028万円)に対し、調定額2,007億9,802万円、収入済額1,983億3,829万円、不納欠損額1億2,124万円、収入未済額23億3,847万円である。

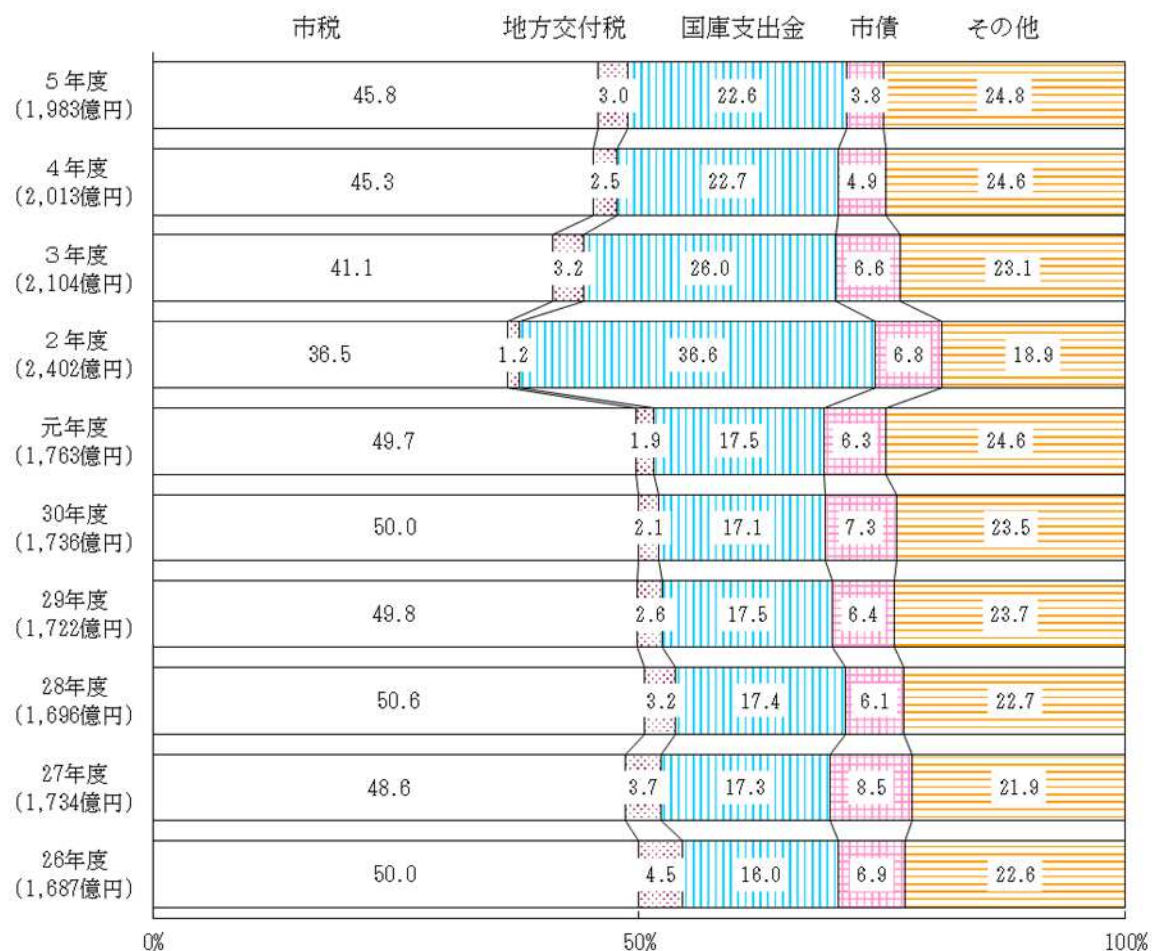
収入済額は、前年度に比べ30億3,069万円(1.5%)減少している。これは主として、繰入金で28億7,327万円(108.2%)、地方交付税で7億9,695万円(15.6%)、諸収入で5億3,755万円(11.4%)、株式等譲渡所得割交付金で4億7,474万円(74.9%)、それぞれ増加したが、繰越金で45億8,452万円(83.8%)、市債で22億5,590万円(23.0%)、国庫支出金で7億3,966万円(1.6%)、市税で3億1,784万円(0.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額が前年度に比べ1億9,621万円(61.8%)減少しているのは、主として、災害援護資金貸付元利金で1億8,475万円(皆減)減少したためである。

収入未済額が前年度に比べ2,603万円(1.1%)増加しているのは、主として、保育所保育料で1,405万円(35.5%)、市税で1,196万円(0.8%)、それぞれ減少したが、生活保護費返還金で6,432万円(12.0%)増加したためである。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第5表参照)



5年度の款別歳入の構成比は、市税が45.8%(908億5,194万円)で最も高くなっている。国庫支出金が22.6%(448億7,621万円)、県支出金が6.8%(134億8,561万円)、地方消費税交付金が5.4%(107億7,892万円)、市債が3.8%(75億5,340万円)、使用料及び手数料が3.2%(63億3,876万円)と続いている。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(審査調書第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	91,284,841	89,914,311	△ 1,370,530	△ 1.5
調 定 額	92,700,904	92,369,966	△ 330,937	△ 0.4
収 入 済 額	91,169,786	90,851,941	△ 317,844	△ 0.3
執 行 率	99.9	101.0	1.2	—
収 入 率	98.3	98.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	66,018	64,893	△ 1,124	△ 1.7
収 入 未 済 額	1,465,099	1,453,130	△ 11,968	△ 0.8

5年度における市税の税目別の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	45,767,831	50.2	44,938,387	49.5	△ 829,443	△ 1.8
個人市民税	42,095,864	46.2	41,211,497	45.4	△ 884,366	△ 2.1
法人市民税	3,671,967	4.0	3,726,890	4.1	54,922	1.5
固定資産税	33,363,373	36.6	33,779,648	37.2	416,275	1.2
軽自動車税	410,689	0.5	418,929	0.5	8,240	2.0
市たばこ税	2,295,584	2.5	2,307,965	2.5	12,381	0.5
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	12,570	0.0	14,434	0.0	1,864	14.8
事業所税	1,398,038	1.5	1,360,471	1.5	△ 37,566	△ 2.7
都市計画税	7,921,698	8.7	8,032,103	8.8	110,405	1.4
計	91,169,786	100.0	90,851,941	100.0	△ 317,844	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ3億1,784万円(0.3%)減少している。家屋の新增築等により、固定資産税は4億1,627万円(1.2%)、都市計画税は1億1,040万円(1.4%)、それぞれ増加しているものの、市民税では、個人市民税は主に株式等譲渡所得の減少により8億8,436万円(2.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、市民税4,219万円、固定資産税1,541万円、都市計画税404万円、入湯税249万円、軽自動車税74万円である。

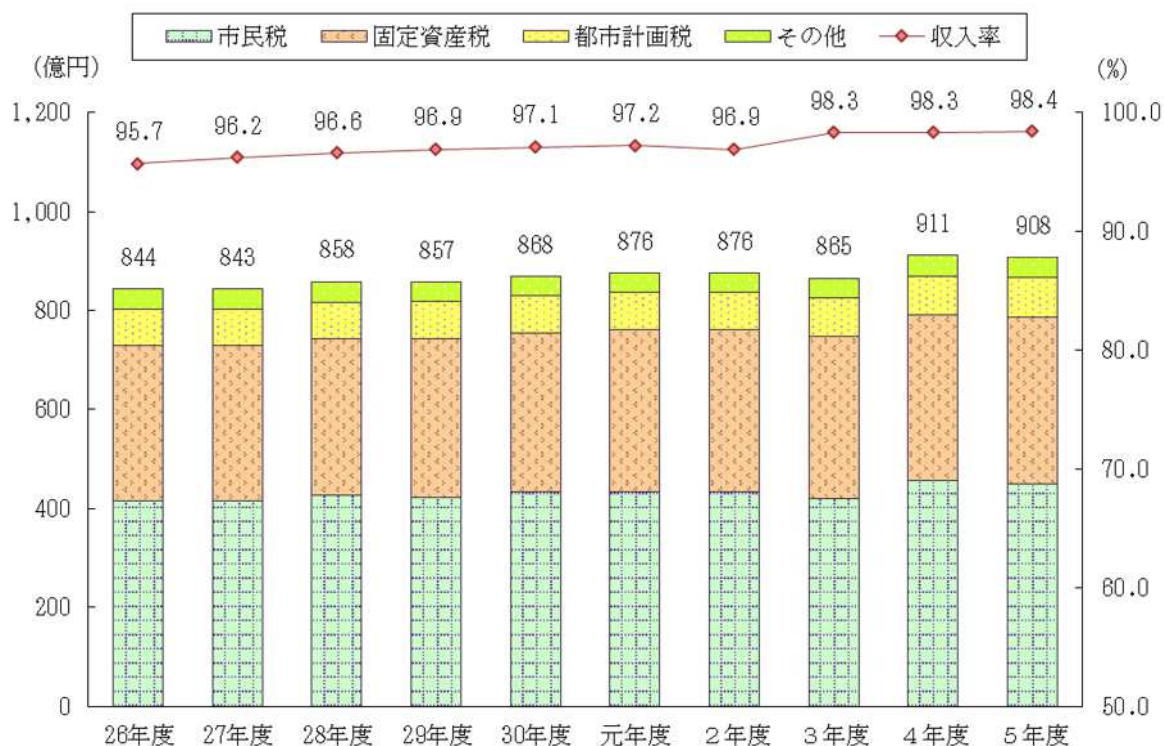
収入未済額の主なものは、特別土地保有税5億7,959万円、市民税5億2,043万円、固定資産税2億6,951万円である。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現 年 度 分	89,450,301	90,910,740	90,496,809	118	413,813	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	464,010	1,459,225	355,132	64,775	1,039,317	24.3	25.5
計	89,914,311	92,369,966	90,851,941	64,893	1,453,130	98.4	98.3

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりである。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

第10款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区分	4年度	5年度	増減	増減率
予算現額	875,601	847,601	△ 28,000	△ 3.2
調定額	871,577	878,656	7,078	0.8
収入済額	871,577	878,656	7,078	0.8
執行率	99.5	103.7	4.1	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 6億2,029万円、地方揮発油譲与税 2億575万円、森林環境譲与税5,240万円、特別とん譲与税21万円である。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(平成20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の333(平成22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額及び地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9（4年度及び5年度は25分の22）に相当する額を、私有林人工林の面積、林業就業者数、人口の比率により按分して譲与されるものである。森林環境税は6年度から課税される国税で、2年度から6年度までの譲与税財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されている。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものである。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	44,000	△ 41,000	△ 48.2
調 定 額	60,112	56,332	△ 3,780	△ 6.3
収 入 済 額	60,112	56,332	△ 3,780	△ 6.3
執 行 率	70.7	128.0	57.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	694,000	1,113,000	419,000	60.4
調 定 額	889,045	1,034,422	145,377	16.4
収 入 済 額	889,045	1,034,422	145,377	16.4
執 行 率	128.1	92.9	△ 35.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,037,000	734,000	△ 303,000	△ 29.2
調 定 額	633,962	1,108,707	474,745	74.9
収 入 済 額	633,962	1,108,707	474,745	74.9
執 行 率	61.1	151.1	89.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第14款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	724,000	780,000	56,000	7.7
調 定 額	790,385	862,111	71,726	9.1
収 入 済 額	790,385	862,111	71,726	9.1
執 行 率	109.2	110.5	1.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%が、従業者数により按分して交付されるものである。

第15款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,348,000	11,401,000	1,053,000	10.2
調 定 額	10,805,599	10,778,927	△ 26,672	△ 0.2
収 入 済 額	10,805,599	10,778,927	△ 26,672	△ 0.2
執 行 率	104.4	94.5	△ 9.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

第16款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	139,000	150,000	11,000	7.9
調 定 額	146,064	142,541	△ 3,522	△ 2.4
収 入 済 額	146,064	142,541	△ 3,522	△ 2.4
執 行 率	105.1	95.0	△ 10.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	0	0	0	—
調 定 額	2,431	8,922	6,490	266.9
収 入 済 額	2,431	8,922	6,490	266.9
執 行 率	—	—	—	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるもので、元年度をもって廃止された。5年度の調定額及び収入済額は、追加徴収分の交付である。

第21款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	143,000	140,000	△ 3,000	△ 2.1
調 定 額	156,068	162,433	6,365	4.1
収 入 済 額	156,068	162,433	6,365	4.1
執 行 率	109.1	116.0	6.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の40.85%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものである。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	433,009	399,146	△ 33,863	△ 7.8
調 定 額	433,526	403,941	△ 29,585	△ 6.8
収 入 済 額	433,526	403,941	△ 29,585	△ 6.8
執 行 率	100.1	101.2	1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) 3億9,914万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置による減収分)479万円である。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,988,690	5,807,179	818,489	16.4
調 定 額	5,121,406	5,918,360	796,954	15.6
収 入 済 額	5,121,406	5,918,360	796,954	15.6
執 行 率	102.7	101.9	△ 0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税54億5,717万円、特別交付税 4億6,118万円である。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	65,000	0	0.0
調 定 額	51,772	44,808	△ 6,964	△ 13.5
収 入 済 額	51,772	44,808	△ 6,964	△ 13.5
執 行 率	79.6	68.9	△ 10.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものである。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	875,263	831,152	△ 44,111	△ 5.0
調 定 額	908,892	846,924	△ 61,968	△ 6.8
収 入 済 額	863,905	813,852	△ 50,052	△ 5.8
執 行 率	98.7	97.9	△ 0.8	—
収 入 率	95.1	96.1	1.0	—
不 納 欠 損 額	4,706	4,722	15	0.3
収 入 未 済 額	40,280	28,348	△ 11,931	△ 29.6

収入済額の主なものは、保育所保育料7億8,820万円である。

収入済額は、前年度に比べ5,005万円(5.8%)減少している。これは主として、保育所保育料で4,563万円(5.5%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、保育所保育料472万円である。

収入未済額の主なものは、保育所保育料2,551万円である。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,606,461	6,420,508	△ 185,953	△ 2.8
調 定 額	6,485,133	6,436,781	△ 48,352	△ 0.7
収 入 済 額	6,377,873	6,338,762	△ 39,111	△ 0.6
執 行 率	96.5	98.7	2.2	—
収 入 率	98.3	98.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	8,868	5,643	△ 3,225	△ 36.4
収 入 未 済 額	98,392	92,376	△ 6,016	△ 6.1

収入済額の内訳は、使用料55億2,401万円、手数料7億9,928万円、証紙収入1,546万円である。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入14億2,309万円、道路占用料9億4,691万円、自転車駐車場使用料4億7,438万円、留守家庭児童育成センター使用料4億772万円、改良住宅等家賃収入3億6,850万円、運動施設使用料3億1,175万円である。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料4億5,324万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億4,683万円である。

収入済額は、前年度に比べ3,911万円(0.6%)減少している。これは主として、応急診療所使用料で5,642万円(77.1%)、合葬式墓地使用料で2,990万円(皆増)、それぞれ増加したが、墓地使用料で1億4,279万円(皆減)減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入391万円、改良住宅等家賃収入147万円、市営住宅等駐車場使用料22万円、改良住宅等駐車場使用料3万円である。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入4,617万円、市営住宅等家賃収入2,641万円、留守家庭児童育成センター使用料1,417万円である。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	51,608,512	46,448,589	△ 5,159,923	△ 10.0
調 定 額	45,615,883	44,876,216	△ 739,666	△ 1.6
収 入 済 額	45,615,883	44,876,216	△ 739,666	△ 1.6
執 行 率	88.4	96.6	8.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費55億3,844万円、医療扶助費等国庫負担金55億2,100万円、生活扶助費等国庫負担金52億8,743万円、施設型給付費国庫交付金45億6,011万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金44億6,734万円、児童手当措置費44億1,618万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金31億2,007万円である。

収入済額は、前年度に比べ7億3,966万円(1.6%)減少している。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で44億6,734万円(皆増)増加したが、非課税世帯等臨時特別給付金事業費で42億3,676万円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で11億2,452万円(66.0%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で9億2,253万円(59.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,440,971	14,094,090	△ 346,881	△ 2.4
調 定 額	13,646,819	13,485,611	△ 161,207	△ 1.2
収 入 済 額	13,646,819	13,485,611	△ 161,207	△ 1.2
執 行 率	94.5	95.7	1.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費27億6,922万円、施設型給付費県負担金22億200万円、保険基盤安定費(国民健康保険)12億3,480万円、児童手当措置費9億5,658万円、保険基盤安定費(後期高齢)8億5,210万円、障害児給付費等事業費8億4,197万円、県税徴収交付金7億9,234万円である。

収入済額は、前年度に比べ1億6,120万円(1.2%)減少している。これは主として、施設型給付費県負担金で3億3,481万円(17.9%)、障害福祉サービス費等事業費で2億2,496万円(8.8%)増加したが、新型コロナウイルス感染症対策事業費で7億3,202万円(92.6%)減少したことによるものである。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	650,122	601,844	△ 48,278	△ 7.4
調 定 額	698,882	939,515	240,633	34.4
収 入 済 額	698,882	939,515	240,633	34.4
執 行 率	107.5	156.1	48.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、土地売払収入4億892万円、普通財産貸付収入3億5,707万円、出資金返還金で1億円である。

収入済額は、前年度に比べ2億4,063万円(34.4%)増加している。これは主として、土地売払収入で1億909万円(36.4%)、一般財団法人西宮市都市整備公社出資金返還金で1億円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	363,557	388,171	24,614	6.8
調 定 額	385,076	413,013	27,937	7.3
収 入 済 額	385,076	413,013	27,937	7.3
執 行 率	105.9	106.4	0.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、民生費寄附金1億1,686万円、土木費寄附金1億988万円、一般寄附金8,460万円、総務費寄附金5,021万円である。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは10,163件、1億8,724万円で、前年度に比べ2,005件、金額は1,191万円、それぞれ増加している。

寄附金の主な充当先は、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に1億1,192万円、土木費寄附金ではバス事業基金に9,961万円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,300万円である。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,171,822	12,903,008	3,731,186	40.7
調 定 額	2,655,605	5,528,880	2,873,275	108.2
収 入 済 額	2,655,605	5,528,880	2,873,275	108.2
執 行 率	29.0	42.8	13.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金53億6,875万円、特別会計繰入金1億6,012万円である。

基金繰入金の主なものは、財政基金繰入金41億円、公共施設保全積立基金繰入金9億3,826万円である。

収入済額は、前年度に比べ28億7,327万円(108.2%)増加している。これは主として、財政基金繰入金で20億円(95.2%)増加したことによるものである。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,473,878	889,349	△ 4,584,529	△ 83.8
調 定 額	5,473,878	889,349	△ 4,584,529	△ 83.8
収 入 済 額	5,473,878	889,349	△ 4,584,529	△ 83.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金5億1,114万円、繰越事業費充当分3億7,820万円である。

繰越事業費の主なものは、小学校施設整備事業分として7,940万円、道路橋梁新設改良事業分として6,494万円、西部総合処理センター機器修繕事業分として6,336万円である。

第75款 諸 収 入

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,357,420	5,089,104	731,684	16.8
調 定 額	5,656,577	6,058,202	401,625	7.1
収 入 済 額	4,710,036	5,247,592	537,555	11.4
執 行 率	108.1	103.1	△ 5.0	—
収 入 率	83.3	86.6	3.4	—
不 納 欠 損 額	237,868	45,989	△ 191,879	△ 80.7
収 入 未 済 額	708,672	764,620	55,948	7.9

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入11億5,900万円、中学校給食費負担金収入5億3,684万円、デジタル基盤改革支援補助金3億9,088万円、選別物売払収入2億7,755万円、派遣職員等給与負担金収入2億6,263万円、電力供給収入(東部総合処理センター)2億5,803万円である。

収入済額は、前年度に比べ5億3,755万円(11.4%)増加している。これは主として、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で4億2,226万円(89.4%)、過年度新型コロナワクチン接種電話相談業務返還金で2億5,511万円(皆減)、それぞれ減少したが、小学校給食費負担金収入で5億7,064万円(97.0%)、デジタル基盤改革支援補助金で2億9,429万円(304.7%)、中学校給食費負担金収入で2億4,691万円(85.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金3,678万円、住宅新築資金貸付元利金509万円、同和更生生業資金貸付元金263万円、奨学貸付元金78万円、援護資金返還金32万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金18万円、介護給付費返還金10万円、市営住宅等共益費収入7万円、日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金1万円、公立保育所3歳以上児給食保護者負担金2千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金5億9,871万円、借上住宅損害金3,608万円である。

第80款 市 債

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,519,400	9,473,800	△ 2,045,600	△ 17.8
調 定 額	9,809,300	7,553,400	△ 2,255,900	△ 23.0
収 入 済 額	9,809,300	7,553,400	△ 2,255,900	△ 23.0
執 行 率	85.2	79.7	△ 5.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、小学校整備事業債19億1,850万円、臨時財政対策債11億9,020万円、公立保育所整備事業債5億9,720万円、道路橋梁新設改良事業債5億6,370万円、民間老人福祉施設整備事業債2億5,120万円、瓦木中学校教育環境整備事業債2億5,060万円である。

収入済額は、前年度に比べ22億5,590万円(23.0%)減少している。これは主として、小学校整備事業債で7億4,110万円(62.9%)、公立保育所整備事業債で3億8,530万円(181.8%)、それぞれ増加したが、安井小学校教育環境整備事業債で17億1,680万円(89.0%)、消防施設整備事業債で9億4,050万円(93.4%)、臨時財政対策債で7億2,660万円(37.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 財源構成

5年度における歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第11、12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	112,335,044	55.8	111,022,909	56.0	△ 1,312,135	△ 1.2
依 存 財 源	89,033,951	44.2	87,315,389	44.0	△ 1,718,562	△ 1.9
一 般 財 源	121,409,371	60.3	119,168,978	60.1	△ 2,240,392	△ 1.8
特 定 財 源	79,959,624	39.7	79,169,319	39.9	△ 790,305	△ 1.0

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,110億2,290万円で、前年度に比べ13億1,213万円(1.2%)減少している。これは主として、繰入金で28億7,327万円(108.2%)、諸収入で5億3,755万円(11.4%)、それぞれ増加したが、繰越金で45億8,452万円(83.8%)減少したことによるものである。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は873億1,538万円で、前年度に比べ17億1,856万円(1.9%)減少している。これは主として、地方交付税で7億9,695万円(15.6%)増加したが、市債で22億5,590万円(23.0%)、国庫支出金で7億3,966万円(1.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 一般財源・特定財源

用途に制約のない一般財源は1,191億6,897万円で、前年度に比べ22億4,039万円(1.8%)減少している。これは主として、繰入金で20億6,329万円(93.6%)増加したが、繰越金で46億1,631万円(88.4%)減少したことによるものである。

用途に制約を受ける特定財源は791億6,931万円で、前年度に比べ7億9,030万円(1.0%)減少している。これは主として、繰入金で8億998万円(179.5%)増加したが、市債で15億2,930万円(19.4%)減少したことによるものである。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

5年度における歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	215,884,547	208,534,852	△ 7,349,695	△ 3.4
支 出 済 額 (B)	200,591,167	197,599,264	△ 2,991,902	△ 1.5
執 行 率 (B/A×100)	92.9	94.8	1.8	—
翌年度繰越額 (C)	1,580,281	1,512,076	△ 68,204	△ 4.3
不 用 額 (A-B-C)	13,713,098	9,423,511	△ 4,289,587	△ 31.3

歳出は、予算現額2,085億3,485万円(当初予算額1,952億3,184万円、補正予算額117億2,272万円の増、前年度繰越額15億8,028万円)に対し、支出済額1,975億9,926万円、翌年度繰越額15億1,207万円で、94億2,351万円の不用額が生じている。

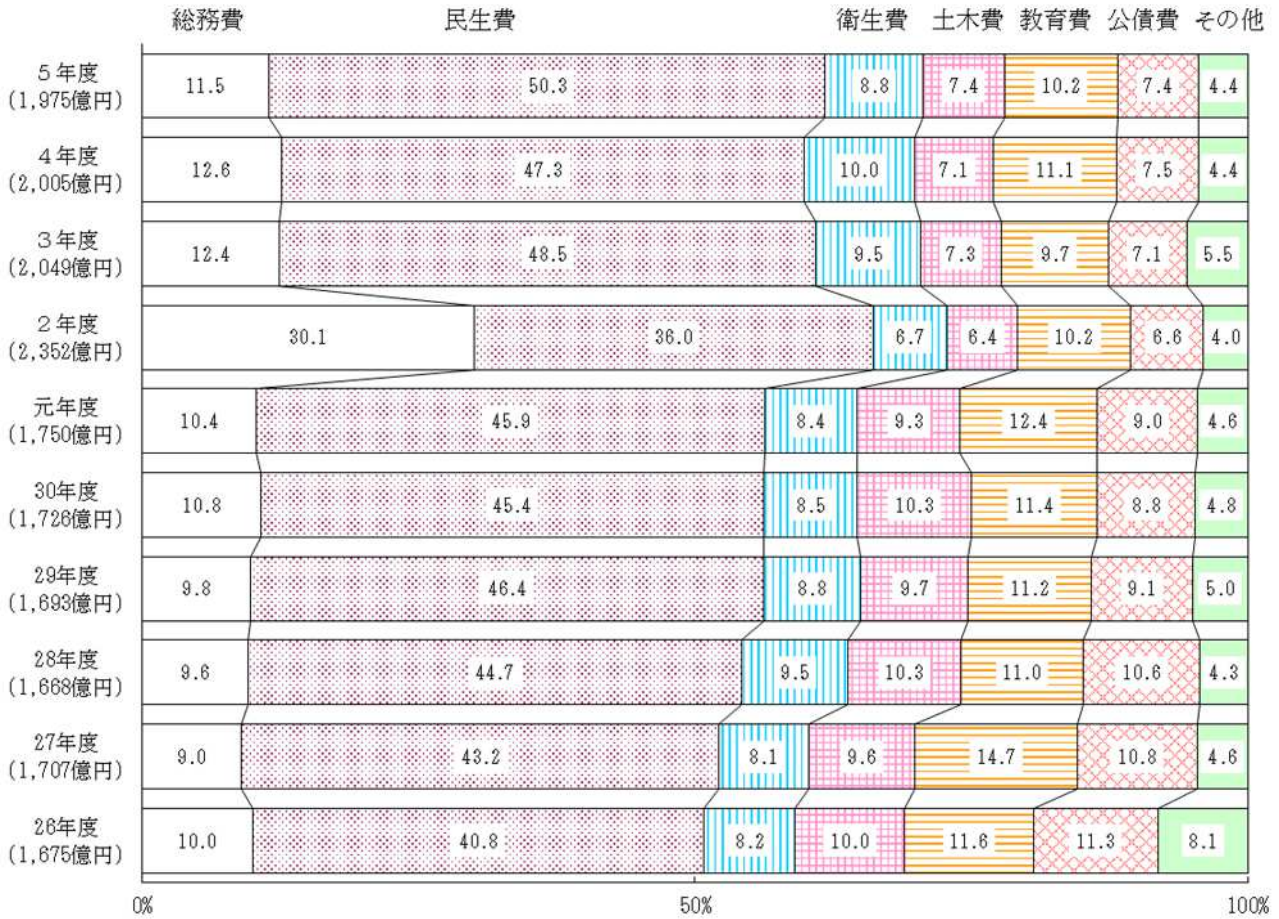
支出済額は、前年度に比べ29億9,190万円(1.5%)減少している。これは主として、民生費で46億1,733万円(4.9%)増加したが、衛生費で26億1,098万円(13.1%)、総務費で24億9,458万円(9.9%)、教育費で20億5,588万円(9.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、土木費8億1,626万円、民生費2億4,963万円、衛生費2億2,778万円、教育費1億5,216万円、総務費5,535万円、消防費1,087万円である。前年度に比べ6,820万円(4.3%)減少し、繰越率は前年度と同じく0.7%である。

不用額の主なものは、民生費42億3,319万円、教育費16億6,897万円、衛生費11億9,074万円、総務費10億5,710万円、土木費8億5,379万円である。前年度に比べ42億8,958万円(31.3%)減少し、不用率は前年度の6.4%から1.9ポイント低下して4.5%である。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第6表参照)



5年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が50.3%(994億478万円)で最も高く、総務費が11.5%(227億5,952万円)、教育費が10.2%(201億1,284万円)、保健費や清掃費などを含む衛生費が8.8%(173億9,020万円)、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が7.4%(146億5,805万円)、都市計画費や住宅費などを含む土木費が7.4%(145億5,181万円)と続いている。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(審査調書第6、8表参照)

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	870,326	857,248	△ 13,078	△ 1.5
支 出 済 額	833,521	814,199	△ 19,322	△ 2.3
執 行 率	95.8	95.0	△ 0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,804	43,048	6,244	17.0

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費7億1,855万円である。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,241,578	23,871,981	△ 2,369,597	△ 9.0
支 出 済 額	25,254,106	22,759,524	△ 2,494,581	△ 9.9
執 行 率	96.2	95.3	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	19,785	55,351	35,566	179.8
不 用 額	967,686	1,057,105	89,418	9.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財務事務経費31億1,597万円、行政情報システム開発運用事業経費7億7,277万円、戸籍住民基本台帳事業経費7億4,917万円、図書館管理運営事業経費7億3,200万円、庁舎維持管理事業経費7億1,566万円、市税賦課・徴収関係事務経費7億140万円、公共施設保全積立基金積立金6億165万円である。

支出済額は、前年度に比べ24億9,458万円(9.9%)減少している。これは主として、市税賦課・徴収関係事務経費で1億5,833万円(29.2%)、防災施設改修事業費で1億5,101万円(著増)、市議会議員選挙執行事業経費で1億4,363万円(880.5%)、広聴事業経費で1億1,450万円(1,206.1%)、それぞれ増加したが、財政基金積立金で23億9,353万円(92.0%)、職員の給与費で6億886万円(7.2%)、公共施設保全積立基金積立金で4億3,807万円(42.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、戸籍附票システム等改修事業4,319万円、公民館改修事業462万円、運動施設改修事業417万円、住基ネットシステム等連携改修事業335万円で、総務省補助分のシステム改修業務で仕様書の改版があり、年度内に完了することが困難になったことや、国内市場の需要急増により製品の納入が遅れたことなどによるものである。

不用額の主なものは、職員の給与費2億4,389万円、電気・ガス価格激変緩和対策事業の延長に伴い執行額が抑えられたことによる庁舎維持管理事業経費1億1,103万円、税関連システム標準化委託料で当初の見込みを下回るなど、委託料で約4,200万円の不用額が生じたことなどによる市税賦課・徴収関係事務経費7,539万円である。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	101,580,974	103,887,623	2,306,649	2.3
支 出 済 額	94,787,454	99,404,788	4,617,333	4.9
執 行 率	93.3	95.7	2.4	—
翌 年 度 繰 越 額	51,428	249,639	198,211	385.4
不 用 額	6,742,091	4,233,195	△ 2,508,895	△ 37.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、障害者介護給付等事業経費159億8,305万円、生活保護扶助費140億8,918万円、特別会計繰出金122億73万円(介護保険59億5,965万円、国民健康保険46億8,065万円、後期高齢者医療事業15億5,935万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業107万円)、児童手当支給事業経費66億8,468万円、認定こども園給付等事業経費59億6,528万円である。

支出済額は、前年度に比べ46億1,733万円(4.9%)増加している。これは主として、非課税世帯等臨時特別給付金事業経費で43億3,102万円(皆減)、児童手当支給事業経費で7億5,848万円(10.2%)減少したが、非課税世帯臨時特別給付金事業経費で55億6,460万円(皆増)、障害者介護給付等事業経費で14億6,301万円(10.1%)、認定こども園給付等事業経費で7億4,723万円(14.3%)、こども医療助成経費で5億5,493万円(91.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、非課税世帯臨時特別給付金事業2億4,963万円で、均等割のみ課税世帯、こども加算給付の申請締め切りが6年4月で、給付が翌年度となることによるものである。

不用額の主なものは、支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費8億6,178万円、扶助費の増加傾向から、給付額も増額で見込んでいたが、実績が見込みを下回ったことによる障害者介護給付等事業経費3億7,464万円、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービスの補助において、実際の補助金申請額が見込みを下回ったことによる介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業経費2億9,704万円、特別養護老人ホーム等建設補助事業について、計画変更により工事着手が6年度へ変更となったことによる民間老人福祉施設整備補助事業費2億6,490万円、会計年度任用職員の確保数が見込みより少なかったことによる公立保育所管理運営事業経費2億5,347万円、非課税世帯等への臨時特別給付金の申請件数が見込みを下回ったことによる非課税世帯臨時特別給付金事業経費2億5,819万円である。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,309,720	18,808,746	△ 4,500,974	△ 19.3
支 出 済 額	20,001,190	17,390,209	△ 2,610,980	△ 13.1
執 行 率	85.8	92.5	6.7	—
翌 年 度 繰 越 額	63,360	227,788	164,428	259.5
不 用 額	3,245,169	1,190,748	△ 2,054,421	△ 63.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、予防接種事業経費25億8,022万円、西部総合処理センター管理運営事業経費12億6,194万円、じんかい収集事業経費12億5,165万円、母子・成人保健事業経費12億1,962万円、一般事務経費(保健所費)11億326万円、病院事業会計補助経費10億9,307万円、東部総合処理センター管理運営事業経費10億607万円である。

支出済額は、前年度に比べ26億1,098万円(13.1%)減少している。これは主として、母子・成人保健事業経費で5億6,271万円(85.7%)増加したが、結核感染症予防対策事業経費で19億5,174万円(85.7%)、予防接種事業経費で17億2,086万円(40.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、省エネ家電買い換え促進事業1億5,966万円、新型コロナワクチン接種事業3,810万円、し尿圧送管撤去事業3,001万円で、省エネ家電買い換え促進事業で5年度中に十分な執行が望めないことや、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を6年3月末まで確保することに伴い、必要経費を繰り越したこと、近接する県工事の影響で年度内の市工事の完了が困難となったことによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナワクチン等の接種件数が見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費5億2,632万円、ごみ減量に伴う焼却灰処分量の減や薬品使用量の減などにより、委託料や消耗品費が見込みを下回ったことによる西部総合処理センター管理運営事業経費1億1,122万円である。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	355,168	268,033	△ 87,135	△ 24.5
支 出 済 額	326,699	246,329	△ 80,370	△ 24.6
執 行 率	92.0	91.9	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	28,468	21,703	△ 6,764	△ 23.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費1億4,528万円、勤労者福祉事業経費2,125万円である。

支出済額は、前年度に比べ8,037万円(24.6%)減少している。これは主として、勤労者福祉事業経費

5,206万円(71.0%)、勤労福祉施設改修事業費で3,672万円(92.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	168,785	168,595	△ 190	△ 0.1
支 出 済 額	155,814	152,060	△ 3,754	△ 2.4
執 行 率	92.3	90.2	△ 2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,970	16,534	3,564	27.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,110万円である。

第35款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,065,558	1,769,050	703,492	66.0
支 出 済 額	1,023,635	1,674,305	650,669	63.6
執 行 率	96.1	94.6	△ 1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	41,922	94,744	52,822	126.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、地域商業活性化対策事業経費6億4,097万円、食肉センター特別会計繰出金2億1,804万円、卸売市場再生整備事業費1億4,630万円、産業育成等事業経費1億2,335万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費1億306万円である。

支出済額は、前年度に比べ6億5,066万円(63.6%)増加している。これは主として、地域商業活性化対策事業経費で4億8,894万円(321.6%)、産業育成等事業経費で7,853万円(175.2%)、卸売市場再生整備事業費で7,785万円(113.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

第40款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,002,349	16,221,865	219,516	1.4
支 出 済 額	14,229,439	14,551,810	322,371	2.3
執 行 率	88.9	89.7	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	770,932	816,262	45,330	5.9
不 用 額	1,001,977	853,792	△ 148,185	△ 14.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費33億9,243万円、公園施設維持管理事業経費12億8,283万円、市営住宅等管理経費12億7,070万円、道路橋梁新設改良事業費10億

4,998万円である。

支出済額は、前年度に比べ3億2,237万円(2.3%)増加している。これは主として、西宮浜総合公園整備事業費で1億7,336万円(皆減)減少したが、樋ノ口土地区画整理事業費で2億3,938万円(96.0%)、市営住宅等改修事業費で1億2,517万円(49.0%)、武庫川広田線整備事業費で1億2,101万円(436.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で道路橋梁新設改良事業4億4,609万円、街路事業1億6,530万円、樋ノ口土地区画整理事業9,689万円、市営住宅等整備事業5,872万円、公園施設更新事業4,629万円、事故繰越しで市営住宅等改修事業295万円である。明許繰越は、関係者との調整や協議、移転交渉等で不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは、設計業務委託において、履行遅滞による契約解除の手續に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費1億6,658万円、歩道新設事業で工事調整により舗装工が減となったことや、橋梁長寿命化修繕事業で工事が入札不調になったことによる道路橋梁新設改良事業費1億188万円、雨水処理施設の維持管理経費に係る負担金が見込みを下回ったことなどによる下水道事業会計補助経費1億73万円である。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,961,487	6,012,263	△ 949,224	△ 13.6
支 出 済 額	6,753,173	5,819,414	△ 933,758	△ 13.8
執 行 率	97.0	96.8	△ 0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	29,066	10,874	△ 18,192	△ 62.6
不 用 額	179,247	181,974	2,726	1.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信指令業務経費3億7,007万円、消防局車両等整備事業費1億3,605万円、消防団運営事業経費1億1,110万円、消防庁舎維持管理事業経費1億309万円である。

支出済額は、前年度に比べ9億3,375万円(13.8%)減少している。これは主として、消防庁舎等整備事業費で9億2,258万円(95.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、消防水利整備事業1,087万円で、年度内に工事完了が困難となったことによるものである。

不用額の主なものは、水防作業従事手当等が見込みを下回ったことによる水防対策事業経費5,060万円、職員共済組合負担金の率が改正されたことなどによる職員の給与費3,296万円である。

第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	24,109,079	21,933,980	△ 2,175,099	△ 9.0
支 出 済 額	22,168,727	20,112,842	△ 2,055,885	△ 9.3
執 行 率	92.0	91.7	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	645,710	152,162	△ 493,548	△ 76.4
不 用 額	1,294,641	1,668,975	374,334	28.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費6億7,728万円、小学校費では、小学校施設整備事業費30億5,358万円、小学校維持管理事業経費13億1,938万円、小学校管理運営事務経費5億120万円、中学校費では、瓦木中学校教育環境整備事業費8億866万円、中学校維持管理事業経費6億6,769万円、中学校施設整備事業費4億8,580万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費20億5,747万円である。

支出済額は、前年度に比べ20億5,588万円(9.3%)減少している。これは主として、小学校施設整備事業費で9億2,665万円(43.6%)、瓦木中学校教育環境整備事業費で2億7,250万円(50.8%)増加したが、安井小学校教育環境整備事業費で27億8,775万円(90.5%)、中学校施設整備事業費で3億3,197万円(40.6%)、春風小学校教育環境整備事業費で2億8,360万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、給食施設設備整備事業7,656万円、小学校施設整備事業5,930万円、中学校施設整備事業1,630万円である。国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒しで3月補正予算に計上したことや、設計業務の履行遅延及び世界的な半導体不足の影響で製品の納入が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、各校の節減や契約の見直しにより使用料が見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理事業経費3億2,922万円、中学校維持管理事業経費1億6,049万円、施設整備改修工事費が見込みを下回ったことなどによる小学校施設整備事業費2億3,437万円、中学校施設整備事業費1億3,050万円、退職者数が見込みよりも少なかったことなどによる職員の給与費2億1,806万円である。

第55款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

予算現額200万円に対し、支出済額は0円である。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,145,705	14,661,690	△ 484,015	△ 3.2
支 出 済 額	15,046,170	14,658,054	△ 388,116	△ 2.6
執 行 率	99.3	100.0	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	99,534	3,635	△ 95,898	△ 96.3

支出済額の内訳は、長期債元金償還金141億523万円、長期債等利子 5 億5,282万円である。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,254	15,746	4,492	39.9
支 出 済 額	11,233	15,725	4,492	40.0
執 行 率	99.8	99.9	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20	20	0	△ 1.1

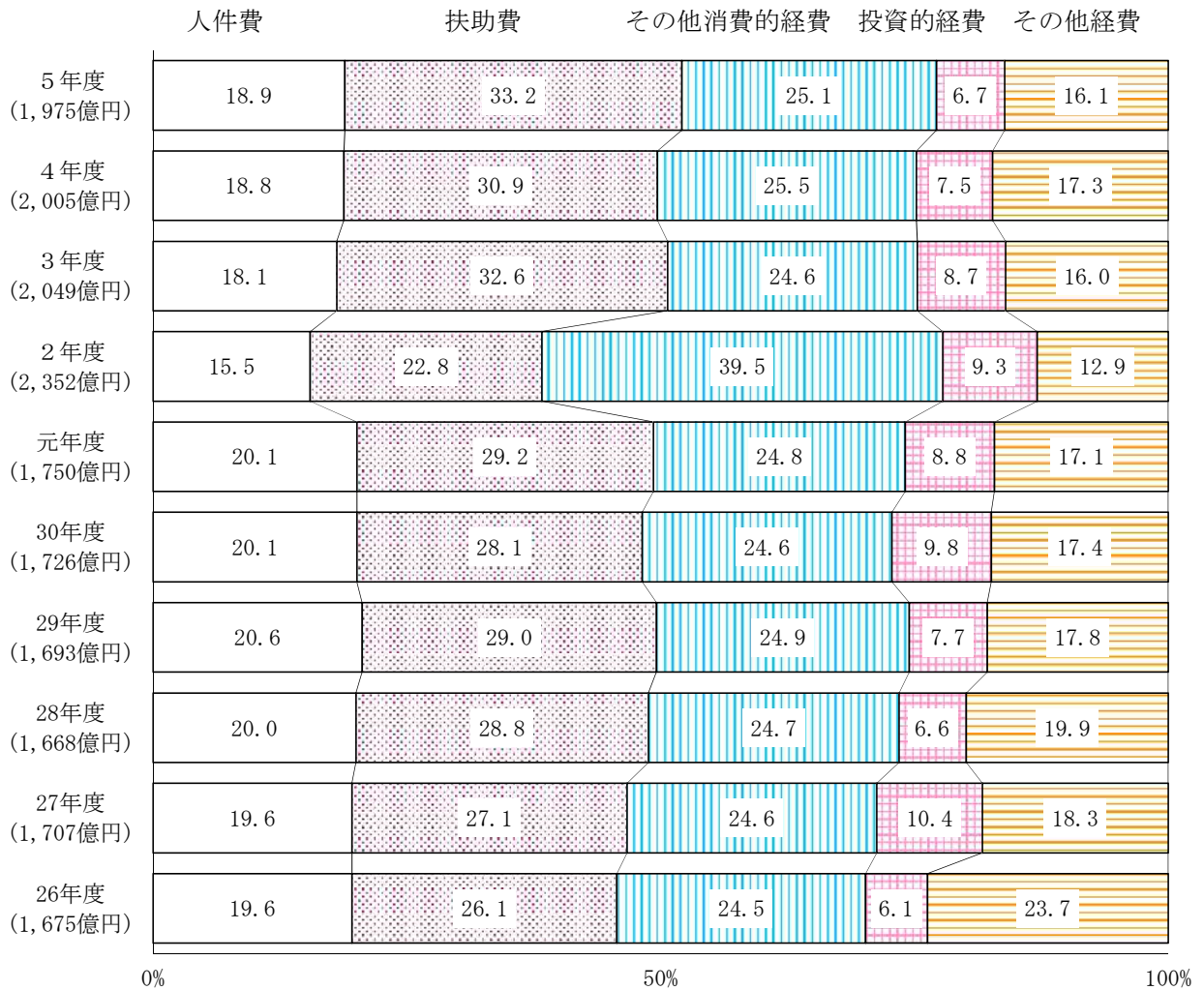
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費1,572万円である。

第70款 予 備 費

当初予算額8,000万円で、充用額は2,396万円である。使途は、基金への積立に2,298万円、令和6年能登半島地震に伴う職員派遣に係る旅費等98万円となっている。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第13表参照)



5年度における性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	150,804,404	75.2	152,578,108	77.2	1,773,704	1.2
人 件 費	37,707,765	18.8	37,344,336	18.9	△ 363,428	△ 1.0
物 件 費	30,934,379	15.4	29,517,445	14.9	△ 1,416,934	△ 4.6
維 持 補 修 費	3,291,757	1.6	3,559,158	1.8	267,401	8.1
扶 助 費	62,057,727	30.9	65,543,844	33.2	3,486,117	5.6
補 助 費 等	16,812,775	8.4	16,613,323	8.4	△ 199,451	△ 1.2
投 資 的 経 費	15,071,772	7.5	13,296,084	6.7	△ 1,775,688	△ 11.8
普通建設事業費	15,071,772	7.5	13,296,084	6.7	△ 1,775,688	△ 11.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 経 費	34,714,990	17.3	31,725,071	16.1	△ 2,989,918	△ 8.6
公 債 費	15,046,170	7.5	14,658,054	7.4	△ 388,116	△ 2.6
積 立 金	7,444,184	3.7	4,373,681	2.2	△ 3,070,502	△ 41.2
投資及び出資金	213,026	0.1	233,162	0.1	20,136	9.5
貸 付 金	48,036	0.0	38,905	0.0	△ 9,131	△ 19.0
繰 出 金	11,963,573	6.0	12,421,267	6.3	457,694	3.8
計	200,591,167	100.0	197,599,264	100.0	△ 2,991,902	△ 1.5

ア 消費的経費

人件費は373億4,433万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ3億6,342万円(1.0%)減少している。

物件費は295億1,744万円で、予防接種事業経費の減などにより、前年度に比べ14億1,693万円(4.6%)減少している。

維持補修費は35億5,915万円で、公園施設維持管理事業経費の増などにより、前年度に比べ2億6,740万円(8.1%)増加している。

扶助費は655億4,384万円で、非課税世帯臨時特別給付金の増などにより、前年度に比べ34億8,611万円(5.6%)増加している。

補助費等は166億1,332万円で、過年度国県支出金返納金の減などにより、前年度に比べ1億9,945万円(1.2%)減少している。

イ 投資的経費

普通建設事業費は132億9,608万円で、安井小学校教育環境整備事業費、消防庁舎等整備事業費の減などにより、前年度に比べ17億7,568万円(11.8%)減少している。普通建設事業費の内訳は、補助事業費82億917万円、単独事業費49億4,540万円、県営事業負担金1億4,151万円で、前年度に比べ単独事業費は3億3,835万円(7.3%)、県営事業負担金は6,786万円(92.2%)、それぞれ増加したが、

補助事業費は21億8,191万円(21.0%)減少している。

災害復旧事業費は0円である。

ウ その他経費(公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金)

公債費は146億5,805万円で、前年度に比べ3億8,811万円(2.6%)減少している。これは主として、民生債や土木債の償還額の減などにより長期債元金償還金が減少したことによるものである。

積立金は43億7,368万円で、前年度に比べ30億7,050万円(41.2%)減少している。これは主として、財政基金積立金や公共施設保全積立基金積立金が減少したことによるものである。

投資及び出資金は2億3,316万円で、前年度に比べ2,013万円(9.5%)増加している。これは主として、企業債元金償還金の増により病院事業会計出資金が増加したことによるものである。

貸付金は3,890万円で、前年度に比べ913万円(19.0%)減少している。これは主として、個人住宅資金等融資制度預託金や中小企業融資預託金が減少したことによるものである。

繰出金は124億2,126万円で、前年度に比べ4億5,769万円(3.8%)増加している。これは主として、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金が皆減となったが、介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

一方、5年度における性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	114,811,662	57.2	117,546,235	59.5	2,734,572	2.4
投 資 的 経 費	15,071,772	7.5	13,296,084	6.7	△ 1,775,688	△ 11.8
そ の 他 経 費	70,707,731	35.2	66,756,944	33.8	△ 3,950,787	△ 5.6
計	200,591,167	100.0	197,599,264	100.0	△ 2,991,902	△ 1.5

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は1,175億4,623万円で、扶助費の増などにより、前年度に比べ27億3,457万円(2.4%)増加している。義務的経費の内訳は、人件費31.8%、扶助費55.8%、公債費12.5%である。

投資的経費は132億9,608万円で、安井小学校教育環境整備事業費、消防庁舎等整備事業費の減などにより、前年度に比べ17億7,568万円(11.8%)減少している。

第7 特別会計 (審査調書第1～4、7、8、10、15表参照)

国民健康保険など8特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質 収支額 (E)=(C-D)	一般会計 繰入額	一般会計 繰出額
国民健康保険	43,909,545	43,640,217	269,327	0	269,327	4,680,658	160,125
食肉センター	324,567	324,567	0	0	0	218,046	0
公共用地 買収事業	13,647	4,743	8,903	0	8,903	2,482	0
介護保険	39,819,577	39,113,345	706,232	0	706,232	5,959,656	0
後期高齢者 医療事業	8,807,845	8,509,160	298,685	0	298,685	1,559,354	0
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	29,716	11,873	17,843	0	17,843	1,070	0
鳴尾外財産区	26,165	26,165	0	0	0	0	0
集合支払費	1,094,846	1,094,846	0	0	0	0	0
計	94,025,911	92,724,918	1,300,993	0	1,300,993	12,421,267	160,125

特別会計の歳入総額は940億2,591万円で、前年度に比べ19億2,491万円(2.1%)増加している。これは主として、国民健康保険特別会計で1億5,800万円、集合支払費特別会計で1億2,505万円、それぞれ減少したが、介護保険特別会計で21億7,360万円増加したことによるものである。

特別会計の歳出総額は927億2,491万円で、前年度に比べ23億2,775万円(2.6%)増加している。これは主として、集合支払費特別会計で1億2,505万円、公共用地買収事業特別会計で5,376万円、それぞれ減少したが、介護保険特別会計で22億7,219万円、後期高齢者医療事業特別会計で3億2,943万円、それぞれ増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金は124億2,126万円で、前年度に比べ4億5,769万円(3.8%)増加している。また、一般会計への繰出金は1億6,012万円で、前年度に比べ5,579万円(53.5%)増加している。

1 国民健康保険特別会計

当会計は国民健康保険法に基づき、兵庫県と西宮市が保険者となり医療保険事業等を行っているものである。

(1) 決算の状況

決算の状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
国民健康保険料	7,770,042	9,261,954	7,784,678	72,545	1,404,730	84.1	8,331,751	△ 547,072
使用料及び手数料	1	9	9	0	0	100.0	9	0
国庫支出金	0	1,806	1,806	0	0	100.0	367	1,439
県支出金	30,918,436	30,502,577	30,502,577	0	0	100.0	30,232,625	269,952
財産収入	485	145	145	0	0	100.0	109	35
繰入金	5,206,566	5,053,993	5,053,993	0	0	100.0	4,864,342	189,650
繰越金	483,200	483,200	483,200	0	0	100.0	549,992	△ 66,792
諸収入	114,403	109,259	83,133	7,206	18,919	76.1	88,351	△ 5,218
計	44,493,133	45,412,946	43,909,545	79,751	1,423,649	96.7	44,067,550	△ 158,005

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
総務費	700,671	665,852	0	34,818	95.0	633,993	31,858
保険給付費	30,141,687	29,384,123	0	757,563	97.5	29,117,200	266,923
国民健康保険事業 費納付金	12,545,970	12,545,967	0	2	100.0	12,762,677	△ 216,709
保健事業費	339,954	285,807	0	54,146	84.1	289,732	△ 3,925
基金積立金	318,724	318,384	0	339	99.9	469,150	△ 150,766
諸支出金	446,127	440,081	0	6,045	98.6	311,595	128,486
予備費	0	0	0	0	—	0	0
計	44,493,133	43,640,217	0	852,915	98.1	43,584,350	55,867

予算現額44億9,313万円に対し、歳入43億954万円、歳出43億4,021万円で、歳入歳出差引額2億6,932万円が翌年度へ繰越されている。

歳入は前年度に比べ1億5,800万円減少している。これは主として、保険料率の上昇による増額よりも被保険者数の減少による減額が上回ったことによるものである。

歳出は前年度に比べ5,586万円増加している。これは主として、県下全市町の医療費や所得水準、保険料収入率等を基に算出される医療給付費分の国民健康保険事業費納付金が減少したが、高額療養費の件数が増加したことによるものである。

なお、西宮市国民健康保険財政安定化基金は、国民健康保険事業の財政安定化に資するため設置された基金で、5年度は前年度決算剰余金の一部から3億1,823万円と基金運用利子14万円を合わせた3億1,838万円が積み立てられ、保険料率の上昇を抑制するための費用に充てるため1億5,000万円

を取り崩している。また、出納整理期間中に国県支出金超過交付返納金の費用に充てるため2億2,333万円を取り崩しており、出納整理期間後の現在高は16億4,379万円である。

(2) 保険料収入

5年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

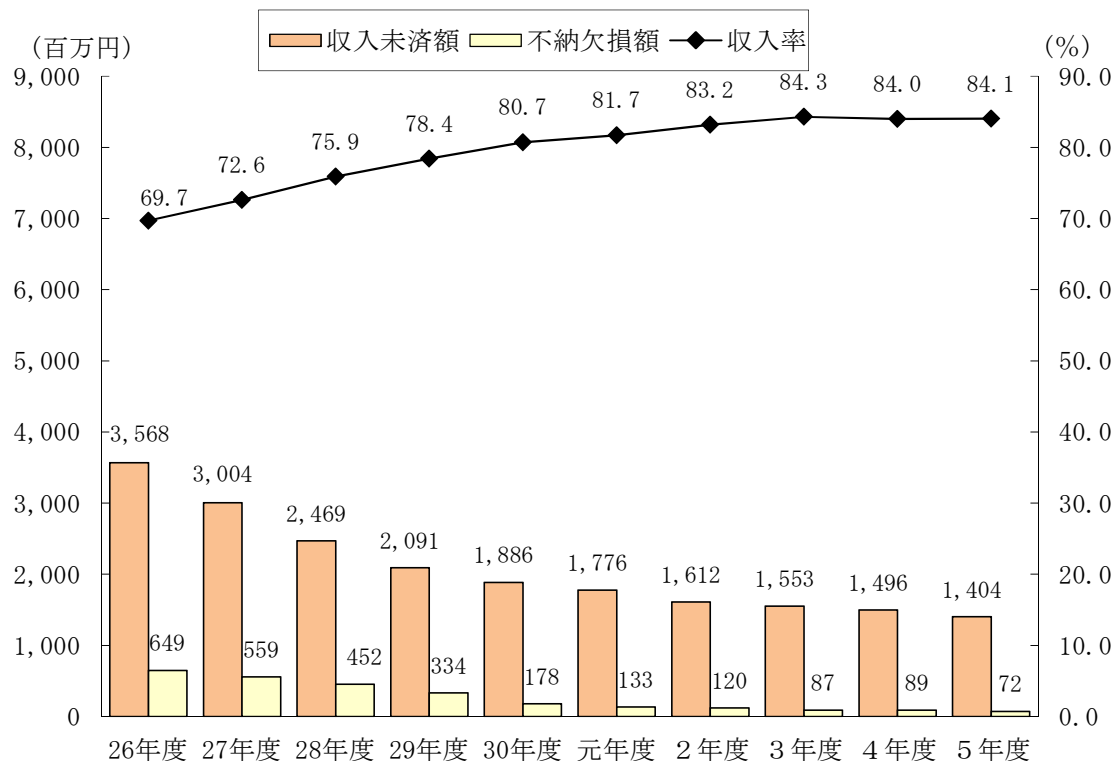
(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現 年 度 分	7,396,883	7,797,939	7,408,425	0	389,513	95.0	94.5
滞 納 繰 越 分	373,159	1,464,015	376,253	72,545	1,015,217	25.7	26.3
計	7,770,042	9,261,954	7,784,678	72,545	1,404,730	84.1	84.0

全体の収入率は、前年度と比べ0.1ポイント上昇し84.1%である。

前年度と比べ現年度分の収入率は0.5ポイント上昇し95.0%、滞納繰越分の収入率は0.6ポイント低下し25.7%である。現年度分の収入率が上昇したのは、文書・コールセンター・SMS(ショートメッセージサービス)による納付勧奨及び令和4年に導入した「Web口座振替申込受付サービス」を活用した口座振替勧奨等の対策によるものである。滞納繰越分の収入率は、財産調査の推進、滞納処分強化、不良債権の処理等これまで取り組んできた緊急プラン等による様々な収納改善を行ったものの、結果的に前年度を下回った。

最近10か年の収入未済額等の状況は、次のとおりである。



注 収入未済額、不納欠損額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

(3) 保険給付

5年度における保険給付の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	4年度		5年度		増減率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,515,764	24,929,659	1,488,875	25,010,989	△ 1.8	0.3
療 養 費	51,433	341,914	48,392	325,680	△ 5.9	△ 4.7
高 額 療 養 費	88,095	3,547,977	89,748	3,772,807	1.9	6.3
高額介護合算療養費	167	4,360	158	4,697	△ 5.4	7.7
出 産 育 児 一 時 金	229	95,704	198	96,014	△ 13.5	0.3
葬 祭 費	494	24,700	470	23,500	△ 4.9	△ 4.9
移 送 費	0	0	0	0	—	—
医 療 付 加 金	71	25	72	31	1.4	21.4
計	1,656,253	28,944,342	1,627,913	29,233,720	△ 1.7	1.0

最近5か年の一人当たり費用額等は、次のとおりである。

(単位：円・人・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 増減率
一人当たり費用額	394,538	389,603	410,462	421,286	443,650	5.3
年間平均被保険者数	87,231	85,294	84,172	81,489	77,633	△ 4.7

年間平均被保険者数は減少傾向にある。一人当たり費用額は4年度に引続き増加している。これは、例年と比べ早い時期にインフルエンザが流行するなど、何かしらの受診行動に変化があり一人当たり医療費(一人あたり受診回数及び診療一件当たりの金額)が増加したものと考えられる。

2 食肉センター特別会計

当会計は、西宮市食肉センター及び西宮市食肉地方卸売市場の管理運営を行うもので、決算状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
使用料及び手数料	98,145	93,997	93,997	0	0	100.0	98,235	△ 4,237
繰入金	244,270	218,046	218,046	0	0	100.0	217,820	225
諸収入	10,668	12,523	12,523	0	0	100.0	12,381	141
市債	0	0	0	0	0	—	31,200	△ 31,200
計	353,083	324,567	324,567	0	0	100.0	359,637	△ 35,070

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
食肉センター費	282,753	254,372	0	28,380	90.0	292,279	△ 37,907
公債費	70,330	70,195	0	134	99.8	67,358	2,837
計	353,083	324,567	0	28,515	91.9	359,637	△ 35,070

予算現額3億5,308万円に対して、歳入歳出決算額は、それぞれ3億2,456万円である。

最近3か年の食肉センター使用料等の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度	4年度	5年度	対前年度 増減率
と室・解体室等使用料	78,688	72,782	68,915	△ 5.3
内臓処理室使用料	3,028	2,802	2,654	△ 5.3
冷蔵室使用料	20,741	20,217	19,859	△ 1.8
卸売市場使用料	2,113	2,359	2,500	6.0
庁舎敷等使用料	71	72	67	△ 7.7
光熱水費使用者負担金	11,803	12,354	12,497	1.2
計	116,446	110,589	106,495	△ 3.7

最近3か年の食肉センターの年間処理頭数等の状況は、次のとおりである。

(単位：頭・%・円)

区分	大動物	小動物	年間処理頭数 (小動物換算)	稼働率	処理単価
3年度	6,672	37,465	64,153	60.6	3,931
4年度	6,628	32,841	59,353	57.4	4,398
5年度	6,735	29,257	56,197	53.6	4,526

注1 年間処理頭数、稼働率、処理単価は小動物換算（大動物1を小動物4と換算）

2 稼働率=年間処理頭数÷(開場日数×1日当たり処理能力)×100

年間処理頭数は、前年度に比べ大動物は107頭増加したが、小動物は3,584頭減少し、使用料は、423万円減少している。

一般会計からの繰入金は2億1,804万円で、このうち市債の償還分等に充てる7,019万円を除いた1億4,785万円が管理運営経費に充当されている。この管理運営経費への充当額は、前年度に比べ257万円減少している。

一般会計からの繰入金の充当状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計繰入金A	176,900	175,100	168,953	177,603	189,042	217,820	218,046
うち管理運営経費充当分B	124,707	133,172	127,085	132,295	135,686	150,422	147,851
充当割合(B/A×100)	70.5	76.1	75.2	74.5	71.8	69.1	67.8

3 公共用地買収事業特別会計

当会計は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に、道路などの用地買収事業を行うもので、決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
道路用地買収事業収入	5,540	4,649	4,649	0	0	100.0	59,991	△ 55,341
市街地整備用地買収事業収入	1,710	8,997	8,997	0	0	100.0	7,488	1,509
計	7,250	13,647	13,647	0	0	100.0	67,480	△ 53,832

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
道路用地買収事業費	5,540	4,649	0	890	83.9	58,188	△ 53,539
市街地整備用地買収事業費	1,710	94	0	1,615	5.5	318	△ 224
計	7,250	4,743	0	2,506	65.4	58,507	△ 53,763

予算現額725万円に対し、歳入1,364万円、歳出474万円で、歳入歳出差引額890万円が翌年度へ繰越されている。

(1) 道路用地買収事業

収入済額は、土地貸付収入36万円、一般会計繰入金248万円、前年度繰越金180万円である。

支出済額は、不動産鑑定料26万円、用地管理委託料116万円、用地管理工事費321万円である。

(2) 市街地整備用地買収事業

収入済額は、土地貸付収入182万円、前年度繰越金717万円である。

支出済額は、用地管理委託料9万円である。

4 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態等になった人に対して、その人が持つ心身の能力に応じ自立した日常生活が営めるように、必要な介護サービスに係る給付を行う。また、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とした地域支援事業を行っている。

当会計は、介護保険法に基づき、西宮市が保険者となり制度運営を行っているものである。

(1) 決算の状況

決算の状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
介護保険料	7,475,976	7,601,214	7,519,138	15,757	66,318	98.9	7,481,895	37,243
使用料及び手数料	503	474	471	0	3	99.4	329	141
国庫支出金	8,890,155	8,786,980	8,786,980	0	0	100.0	8,415,369	371,610
支払基金交付金	10,251,670	9,906,367	9,906,367	0	0	100.0	9,397,982	508,385
県支出金	5,498,648	5,508,603	5,508,603	0	0	100.0	5,268,594	240,009
財産収入	892	231	231	0	0	100.0	257	△ 26
繰入金	7,473,168	7,266,190	7,266,190	0	0	100.0	6,473,224	792,966
繰越金	804,820	804,820	804,820	0	0	100.0	578,863	225,956
諸収入	14,003	26,782	26,774	0	8	100.0	29,454	△ 2,680
計	40,409,835	39,901,664	39,819,577	15,757	66,329	99.8	37,645,971	2,173,606

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
総務費	855,096	807,683	0	47,412	94.5	676,659	131,024
保険給付費	36,228,040	35,138,612	0	1,089,427	97.0	33,281,144	1,857,468
地域支援事業費	2,450,214	2,342,082	0	108,131	95.6	2,198,148	143,934
基金積立金	432,934	432,267	0	666	99.8	1,194	431,072
諸支出金	393,551	392,698	0	852	99.8	684,003	△ 291,305
予備費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0
計	40,409,835	39,113,345	0	1,296,489	96.8	36,841,150	2,272,194

予算現額40億983万円に対し、歳入39億819万577円、歳出39億113万345円で、歳入歳出差引額7億623万円が翌年度へ繰越されている。

なお、西宮市介護給付費準備基金は、介護保険法に基づく介護保険給付及び地域支援事業の財源に不足が生じたときの財源に充てるため設置された基金で、5年度は過年度負担金・交付金追加交付1,988万円、保険料延滞金4億1,215万円及び基金運用利子23万円を合わせた4億3,226万円が積み立てられ、介護給付費の増加に対して介護保険料収入の増加が追い付かず財源が不足するため13億653

万円を取り崩しており、5年度末の現在高は20億8,705万円である。

(2) 保険料収入

保険料収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	7,464,719	7,531,683	7,501,927	0	29,756	99.6
特別徴収	—	6,665,041	6,665,041	0	0	100.0
普通徴収	—	866,641	836,885	0	29,756	96.6
滞 納 繰 越 分	11,257	69,530	17,211	15,757	36,561	24.8
計	7,475,976	7,601,214	7,519,138	15,757	66,318	98.9

収入未済額は6,631万円で、前年度に比べ333万円(4.8%)減少している。

年間平均被保険者数は119,004人で、前年度に比べ723人(0.6%)増加している。

(3) 保険給付

5年度における保険給付の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	4年度		5年度		増減率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
居宅介護支援・介護予防支援	158,607	2,026,856	165,072	2,105,419	4.1	3.9
居 宅 サ ー ビ ス	436,037	17,240,126	462,058	18,340,069	6.0	6.4
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	35,470	3,944,434	37,982	4,267,772	7.1	8.2
施 設 サ ー ビ ス	29,819	8,448,427	30,048	8,648,468	0.8	2.4
特定入所者介護サービス	37,083	490,629	37,168	489,567	0.2	△ 0.2
高額介護サービス等	77,198	1,096,864	86,062	1,251,685	11.5	14.1
審査支払手数料	653,877	33,805	689,178	35,630	5.4	5.4
計	1,428,091	33,281,144	1,507,568	35,138,612	5.6	5.6

5 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、国民皆保険制度を維持し、将来にわたり持続可能なものとするとともに、高齢者世代と現役世代の負担を明確で公平なものとするため平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度に係る特別会計である。

(1) 決算の状況

決算の状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
後期高齢者 医療保険料	6,572,487	6,715,782	6,688,871	442	26,468	99.6	6,427,754	261,117
後期高齢者医療 広域連合支出金	208,405	235,810	235,810	0	0	100.0	244,556	△ 8,746
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	4	△ 4
繰入金	1,655,753	1,559,354	1,559,354	0	0	100.0	1,475,289	84,064
繰越金	276,428	276,427	276,427	0	0	100.0	263,253	13,174
諸収入	38,676	47,381	47,381	0	0	100.0	45,296	2,084
計	8,751,749	8,834,756	8,807,845	442	26,468	99.7	8,456,154	351,691

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
総務費	277,633	253,660	0	23,972	91.4	280,372	△ 26,711
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,109,249	7,954,092	0	155,156	98.1	7,610,018	344,074
保健事業費	328,867	266,437	0	62,429	81.0	258,835	7,602
諸支出金	36,000	34,968	0	1,031	97.1	30,500	4,468
計	8,751,749	8,509,160	0	242,588	97.2	8,179,726	329,433

予算現額87億5,174万円に対し、歳入88億784万円、歳出85億916万円で、歳入歳出差引額2億9,868万円が翌年度へ繰越されている。

(2) 保険料収入

保険料収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	6,551,746	6,690,339	6,670,859	0	19,480	99.7
滞納繰越分	20,741	25,443	18,012	442	6,988	70.8
計	6,572,487	6,715,782	6,688,871	442	26,468	99.6

収入未済額は2,646万円で、前年度に比べ61万円(2.4%)増加している。

年間平均被保険者数は65,128人で、前年度に比べ2,916人(4.7%)増加している。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母などに経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付ける特別会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
繰入金	1,301	1,070	1,070	0	0	100.0	869	200
繰越金	16,905	18,886	18,886	0	0	100.0	18,634	252
諸収入	9,947	26,670	9,759	0	16,911	36.6	13,935	△ 4,176
計	28,153	46,627	29,716	0	16,911	63.7	33,439	△ 3,723

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	26,868	10,588	0	16,279	39.4	12,786	△ 2,198
公債費	1,285	1,284	0	0	100.0	1,766	△ 481
計	28,153	11,873	0	16,279	42.2	14,553	△ 2,680

予算現額2,815万円に対し、歳入2,971万円、歳出1,187万円で、歳入歳出差引額1,784万円が翌年度へ繰越されている。

最近3か年の貸付状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分	3年度	4年度	5年度	対前年度増減率
件数	21	16	10	△ 37.5
貸付額	10,093	11,917	9,518	△ 20.1

7 鳴尾外財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、鳴尾財産区などの財産区の収入及び支出を取り扱うものである。財産区は、その所有する土地などの財産、又は、公の施設を管理することを目的とする特別地方公共団体で、市長が管理者として、その事務を処理している。決算状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
鳴尾財産区収入	16,538	16,537	16,537	0	0	100.0	16,537	0
上山市外4区有財産区収入	4,314	4,313	4,313	0	0	100.0	4,513	△ 200
越木岩財産区収入	2,761	2,760	2,760	0	0	100.0	2,760	0
上瓦林財産区収入	300	300	300	0	0	100.0	300	0
上新田財産区収入	900	900	900	0	0	100.0	900	0
上山口財産区収入	1,151	1,150	1,150	0	0	100.0	1,534	△ 383
津門財産区収入	0	0	0	0	0	—	342	△ 342
段上財産区収入	203	202	202	0	0	100.0	0	202
計	26,167	26,165	26,165	0	0	100.0	26,888	△ 723

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
鳴尾財産区支出	16,538	16,537	0	0	100.0	16,537	0
上山市外4区有財産区支出	4,314	4,313	0	0	100.0	4,513	△ 200
越木岩財産区支出	2,761	2,760	0	0	100.0	2,760	0
上瓦林財産区支出	300	300	0	0	100.0	300	0
上新田財産区支出	900	900	0	0	100.0	900	0
上山口財産区支出	1,151	1,150	0	0	100.0	1,534	△ 383
津門財産区支出	0	0	0	0	—	342	△ 342
段上財産区支出	203	202	0	0	99.7	0	202
計	26,167	26,165	0	1	100.0	26,888	△ 723

予算現額2,616万円に対し、歳入歳出決算額は、それぞれ2,616万円である。

各財産区の歳入・歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

財産区	歳 入			歳 出	
	科 目	金 額	説 明	科 目	金 額
鳴 尾	土地建物貸付収入	16,537	戸崎町溜池敷地貸付料	寄 附 金	16,537
上大市外4区有	土地建物貸付収入	4,313	仁川町6丁目溜池敷地貸付料	積 立 金	3,113
				寄 附 金	1,200
				計	4,313
越 木 岩	土地建物貸付収入	2,760	北山町溜池敷地等貸付料	寄 附 金	2,760
上 瓦 林	土地建物貸付収入	300	日野町溜池敷地貸付料	寄 附 金	300
上 新 田	土地建物貸付収入	900	樋ノ口町2丁目溜池敷地貸付料	寄 附 金	900
上 山 口	土地建物貸付収入	1,150	山口町上山口3丁目田敷地貸付料	積 立 金	50
				寄 附 金	1,100
				計	1,150
段 上	土地建物貸付収入	202	甲東園2丁目溜池敷地貸付料	寄 附 金	202
合 計	計	26,165		合 計	26,165

上大市外4区有財産区の積立金311万円、上山口財産区の積立金5万円は、財産区保有の基金に積み立てられている。

鳴尾外財産区特別会計から支出された寄附金2,300万円は、一般会計の総務費寄附金として収入され、同額が地区自治団体運営交付金として支出されている。同交付金は、地域住民で組織された各区有財産管理委員会が、自主的に柔軟な管理運営を行えるよう、寄附金の範囲内で当該委員会に対し交付されるものである。

8 集合支払費特別会計

当会計は、一般会計と特別会計での電気使用料、ガス使用料、水道及び下水道使用料並びに電話使用料の支払事務を一元化することにより、その支払の確実性と簡素化を図るためのものであり、決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	前年度収入 済 額 (B)	増減額 (A) - (B)
繰 替 金 収 入	1,336,285	1,094,846	1,094,846	0	0	100.0	1,219,904	△ 125,058

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済 額 (B)	増減額 (A) - (B)
集 合 支 払 費	1,336,285	1,094,846	0	241,438	81.9	1,219,904	△ 125,058

予算現額13億3,628万円に対し、歳入歳出決算額は、それぞれ10億9,484万円である。

5年度における各料金を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	5年度	増減額	増減率
電 気 使 用 料	534,236	455,008	△ 79,227	△ 14.8
ガ ス 使 用 料	150,680	114,989	△ 35,690	△ 23.7
水道及び下水道使用料	451,371	444,413	△ 6,958	△ 1.5
電 話 ・ 回 線 使 用 料	83,616	80,434	△ 3,181	△ 3.8
計	1,219,904	1,094,846	△ 125,058	△ 10.3

第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の異動状況は、次のとおりである。

区 分		単位	4年度末現在高 (5年3月末日)	5年度中増減		5年度末現在高 (6年3月末日)
				増加	減少	
公有財産	土地	m ²	9,872,512.03	35,884.69	56,325.41	9,852,071.31
	建物	m ²	1,606,015.15	20,114.19	16,874.49	1,609,254.85
	立木の推定蓄積量	m ³	49,074.85	245.37	0.00	49,320.22
	無体財産権	件	19	0	1	18
	有価証券	千円	296,650	0	0	296,650
	出資による権利	千円	15,490,128	3,565	100,000	15,393,693
物 品		点	1,367	62	29	1,400
債 権		千円	6,238,530	4,902,633	4,799,120	6,342,043
基 金		千円	47,045,452	5,101,851	4,253,540	47,893,763

注 「物品」は、取得価格又は評価価格100万円以上のものを記載

1 公 有 財 産

(1) 土 地

土地の5年度末現在高は9,852,071.31 m²で、内訳は行政財産5,483,230.52 m²、普通財産4,368,840.79 m²である。なお、5年度末の推定時価総額は7,234億1,802万円である。

行政財産は、神園南公園用地(神園町)1,989.00 m²の帰属などにより前年度末に比べ2,003.76 m²増加している。

普通財産は、溜池(鷲林寺南町1)16,336.00 m²を西宮市土木局への引継ぎなどにより前年度末に比べ22,444.48 m²減少している。

なお、5年度末現在の未利用の市有地(財務局所管分)のうち保有が10年を超えるものは49件、83,512.30 m²である。内訳は、道路残地等単独利用が困難な土地35件、1,186.90 m²、利用計画未定等の土地6件、79,665.42 m²、宅地分譲の候補地等として位置付けている土地8件、2,659.98 m²である。

また、西宮市土地開発公社保有の未利用地のうち保有が10年を超えるものは旧甲子園浜下水処理場用地55,941.66 m²のみで、元年7月末まで賃貸借による10年間の暫定利用を行っていたが、9年12月末まで契約期間を延長する変更契約を締結のうえ、貸付を継続している。

不法占拠等事案は、5年度末で13件で、庁内組織である西宮市市有地等適正管理委員会で決定された処理計画に基づき、各所管課において解決に向けた取組が行われている。

(2) 建 物

建物の5年度末現在高は1,609,254.85㎡で、内訳は行政財産1,560,650.45㎡、普通財産48,604.4㎡である。

行政財産は、春風小学校の撤去などにより前年度末に比べ4,174.89㎡減少している。

普通財産は、卸売市場北棟・南棟の取得などにより前年度末に比べ7,414.59㎡増加している。

(3) 立 木

立木の推定蓄積量の5年度末現在高は49,320.22㎡で、自然増により前年度末に比べ245.37㎡増加している。

(4) 無体財産権

無体財産権の5年度末現在高は18件で、植物特許の登録取下げで権利消滅したことにより前年度末に比べ1件減少している。

(5) 有価証券

有価証券の5年度末現在高は2億9,665万円で、5年度中の増減はなく前年度末現在高と同額である。

(6) 出資による権利

出資による権利の5年度末現在高は153億9,369万円で、西宮市都市整備公社出資金の減額などにより前年度末に比べ9,643万円減少している。

2 物 品

重要物品の5年度末現在高は1,400点で、主なものは、車両219点、通信電気機器171点、事務用機器162点である。5年度中の増加は62点、減少は29点で、増加の主なものは車両が10点、医療用及び関連機器が5点である。

3 債 権

債権の5年度末現在高は63億4,204万円で、母子父子寡婦福祉資金貸付金の増などにより、前年度末に比べ1億351万円増加している。債権の主なものは、令和5年度市民税特別徴収4・5月分48億8,171万円、兵庫県住宅供給公社貸付金6億4,301万円、西宮都市管理株式会社貸付金6億3,000万円である。

4 基 金

各基金の異動状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高 (5年3月末日)	5年度中増減額		5年度末現在高 (6年3月末日)
		積立額	取崩額	
耐火物件火災損害填補積立金	1,335,828	27,165	0	1,362,993
奨 学 基 金	500,411	20,174	2,323	518,263
財 政 基 金	22,838,372	208,251	2,100,000	20,946,623
「青い鳥」福祉基金	136,707	123,540	28,309	231,938
藤田奨学福祉基金	123,094	1,337	0	124,432
中小企業勤労者福祉共済基金	141,223	0	141,223	0
公共施設等整備基金	57,906	1,588	1,047	58,447
教育振興基金	33,319	9,697	2,045	40,970
緑 化 基 金	113,595	8,007	5,401	116,202
図書館振興基金	7,512	5,173	2,300	10,386
公共土木施設維持補修基金	68,469	4	13,203	55,271
減 債 基 金	3,493,723	280	0	3,494,003
長 寿 ふ れ あ い 基 金	10,251	4,468	2,000	12,719
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	77,456	28,030	4,186	101,300
協 愛 奨 学 基 金	137,297	6,318	3,600	140,015
市営住宅敷金等積立基金	512,680	14,840	26,721	500,799
文化振興基金	33,726	13,017	0	46,744
介護給付費準備基金	2,961,319	432,267	1,306,534	2,087,053
国民健康保険財政安定化基金	1,882,730	318,384	333,985	1,867,129
バス事業基金	140,287	95,014	0	235,301
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,332	0	0	49,332
学 校 給 食 費 基 金	170,096	13	5,117	164,991
公共施設保全積立基金	5,698,534	601,658	232,883	6,067,309
墓 地 整 備 基 金	342,994	27	9,342	333,679
新型コロナウイルス感染症対策基金	140,399	7,191	14,194	133,396
都市計画事業基金	5,939,078	3,109,952	0	9,049,030
森林環境譲与税基金	82,211	52,406	18,221	116,397
動物愛護基金	16,891	13,036	900	29,028
計	47,045,452	5,101,851	4,253,540	47,893,763

注 中小企業勤労者福祉共済基金は5年4月1日に廃止

28基金の5年度末現在高(6年3月末日)は478億9,376万円で、前年度(5年3月末日)に比べ8億4,831万円(1.8%)増加している。これは主として、都市計画事業基金が31億995万円、公共施設保全積立基金が3億6,877万円、それぞれ増加したことによるものである。

5年度末現在高478億9,376万円のうち、金融機関への預金等による歳計現金との合同運用は434億9,376万円(構成比90.8%)、中長期での地方債等による運用は39億円(同8.1%)である。

なお、5年度出納整理期間中に次表の取崩しを5年度歳入に充て、また、5年度歳出より積み立てている。

(単位：千円)

区 分	6年3月末 現在高	5年度出納整理期間		6年5月末 現在高
		積立額	取崩額	
耐火物件火災損害填補積立金	1,362,993	0	15,609	1,347,384
奨学基金	518,263	2,420	0	520,683
財政基金	20,946,623	0	4,100,000	16,846,623
「青い鳥」福祉基金	231,938	1,534	7,810	225,661
藤田奨学福祉基金	124,432	1,215	0	125,648
公共施設等整備基金	58,447	0	16,334	42,113
教育振興基金	40,970	10,600	0	51,570
緑化基金	116,202	2,208	12,276	106,134
図書館振興基金	10,386	680	1,000	10,066
公共土木施設維持補修基金	55,271	0	13,072	42,198
長寿ふれあい基金	12,719	632	2,243	11,108
スポーツ振興基金	101,300	343	0	101,644
協愛奨学基金	140,015	587	0	140,602
市営住宅敷金等積立基金	500,799	1,839	2,142	500,496
文化振興基金	46,744	778	8,645	38,876
国民健康保険財政安定化基金	1,867,129	0	223,335	1,643,794
バス事業基金	235,301	11,770	110,385	136,686
学校給食費基金	164,991	0	13,640	151,351
公共施設保全積立基金	6,067,309	0	938,261	5,129,047
墓地整備基金	333,679	29,900	6,753	356,826
新型コロナウイルス感染症対策基金	133,396	0	15,964	117,431
森林環境譲与税基金	116,397	0	23,697	92,699
動物愛護基金	29,028	1,166	5,309	24,884
小 計	33,214,344	65,673	5,516,482	27,763,535
そ の 他 5 基 金	14,679,419	0	0	14,679,419
合 計	47,893,763	65,673	5,516,482	42,442,954

第9 監査委員の意見

以上が、5年度西宮市一般会計・特別会計決算審査を行った結果の概要である。

決算総額は、歳入2,923億6,420万円、歳出2,903億2,418万円で、前年度に比べ歳入で11億578万円(0.4%)、歳出で6億6,414万円(0.2%)、それぞれ減少している。歳入歳出差引額は20億4,002万円で、翌年度に繰越すべき財源2億1,688万円を控除した実質収支額は18億2,313万円である。

また、前年度から繰越した財源である前年度実質収支額21億344万円を控除した単年度収支額はマイナス2億8,030万円である。

さらに、実質的な黒字要素である財政基金積立額、地方債繰上償還額を加え、赤字要素である財政基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額はマイナス41億7,205万円で、前年度に続き多額の赤字となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、繰越金で45億8,452万円、事業進捗により市債で22億5,590万円、個人市民税の減などにより市税で3億1,784万円、それぞれ減少している。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、非課税世帯臨時特別給付金事業経費の増などにより民生費で46億1,733万円、地域商業活性化対策事業経費の増などにより商工費で6億5,066万円、それぞれ増加したが、結核感染症予防対策事業経費の減などにより衛生費で26億1,098万円減少している。

特別会計については、前年度に比べ、歳出では、介護サービス利用者数の増加に伴う保険給付費の増などにより介護保険特別会計で22億7,219万円、被保険者数の増により後期高齢者医療事業特別会計で3億2,943万円、それぞれ増加している。

経常収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント悪化し98.3%である。依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。

収入未済額は、一般会計23億3,847万円、特別会計15億3,335万円、合計38億7,183万円(収入率98.6%)で、前年度に比べ7,542万円(1.9%)減少している。収入未済額については、西宮市収納対策本部が設置された平成19年度以降、自主納付の推進や法的処分の強化、体制の整備等のための様々な取組を続けており、平成19年度の173億4,081万円に比べ134億6,897万円(77.7%)減少している。また、4年12月には公金収納専門部会を設置し、引続き納付手段の多様化による市民の利便性の向上や公金収納事務の効率化などを進めている。

今後とも各所管部局においては、引続き各種債権の適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、高額滞納者や長期滞納者については法的措置を含め、より厳正な対応策を講じるなど、収入未済額の減少に努められたい。

また、各種債権について安易な不納欠損処理をすることのないように留意するとともに、不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済の減少、中でも現年度分の減少に努められたい。

不用額については、一般会計94億2,351万円、特別会計26億8,073万円、合計121億424万円(不用率4.0%)で、前年度に比べ49億5,908万円(29.1%)減少している。不用額には、予算の経済的、効率的な

執行や経費節減によるもの、予算作成後の予見しがたい事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていないなど多様な理由があるが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は補正を行うなど財源の有効活用に努められたい。

市債残高は、5年度末1,275億4,425万円で、前年度末残高に比べ66億2,250万円(4.9%)減少している。市債発行額は、借換債で2億8,420万円、新発債で20億290万円、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ22億8,710万円減少している。市債残高はこれまで減少傾向で推移してきたが、2年度は市債発行額が償還額を上回り、増加に転じた。3年度以降は市債発行額が償還額を下回り、再び減少傾向にある。ただ、今後は公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大も予測されることから、投資的事業の年度間調整による平準化を図るなど、市債残高の減少に努められたい。

今後の収支見込みについて、市は歳入については、市税収入の大幅な増収は見込めず、それに地方交付税が連動する形で推移し、一般財源総額としては大幅な増加は期待できないとしている。歳出については、公債費は今後大きな減少は見込めず、扶助費などの社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費などが増大すると見込んでいる。また、5年度の経常収支比率は前年度に比べ悪化し、さらに実質単年度収支も依然として多額の赤字となっていることから、今後とも厳しい財政状況が見込まれる。

4年度の一般会計決算において、実質単年度収支が42億円を超える赤字となり、財務体質の改善が急務であることから、市は5年10月に「西宮市財政構造改善基本方針」を策定し、同年12月には「西宮市財政構造改善基本方針に基づく取組について」を公表している。基本方針等では、実質単年度収支の均衡を保つことを目標とし、単年度で40億円以上の収支改善により、次期総合計画が始まる11年度から収支均衡実現を目指すとしている。6年2月に公表された「西宮市財政構造改善基本方針に基づく取組の大枠について」に掲載の各項目については、庁内において調整中であり、それに基づき7年2月に「財政構造改善実施計画」を策定する予定であるとしている。

今後は、実施計画に基づく経費の節減や施策・事業の一層の見直しなどの取組を着実に進め、西宮市財政構造改善基本方針に掲げる目標を迅速かつ確実に達成できるよう、全庁を挙げて取り組まれたい。

審 査 調 書

目 次

第 1 表	歳入歳出決算収支の状況	64
第 2 表	純計決算表	66
第 3 表	会計別歳入予算執行状況表	68
第 4 表	会計別歳出予算執行状況表	70
第 5 表	一般会計歳入予算款別執行状況表	72
第 6 表	一般会計歳出予算款別執行状況表	74
第 7 表	会計別歳入比較表	76
第 8 表	会計別歳出比較表	78
第 9 表	一般会計歳出節別執行状況表	80
第 10 表	特別会計歳出節別執行状況表	84
第 11 表	一般会計歳入財源(自主・依存)別状況表	88
第 12 表	一般会計歳入財源(一般・特定)別状況表	88
第 13 表	一般会計性質別経費状況表	89
第 14 表	市税収入状況表	90
第 15 表	全会計不納欠損額・収入未済額一覧表	92
第 16 表	翌年度繰越事業一覧表	94
第 17 表	職員の状況	95

第 1 表 歳入歳出

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C-D)
一 般 会 計	198,338,298,047	197,599,264,674	739,033,373	216,887,200	522,146,173
特 別 会 計	94,025,911,339	92,724,918,164	1,300,993,175	0	1,300,993,175
国 民 健 康 保 険	43,909,545,132	43,640,217,281	269,327,851	0	269,327,851
食 肉 セ ン タ ー	324,567,489	324,567,489	0	0	0
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	—	—	—	—	—
公 共 用 地 買 収 事 業	13,647,769	4,743,972	8,903,797	0	8,903,797
介 護 保 険	39,819,577,895	39,113,345,027	706,232,868	0	706,232,868
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,807,845,653	8,509,160,249	298,685,404	0	298,685,404
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	29,716,359	11,873,104	17,843,255	0	17,843,255
鳴 尾 外 財 産 区	26,165,022	26,165,022	0	0	0
集 合 支 払 費	1,094,846,020	1,094,846,020	0	0	0
合 計	292,364,209,386	290,324,182,838	2,040,026,548	216,887,200	1,823,139,348

決算収支の状況

(単位：円)

前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (G)=(E-F)	財政基金積立額 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政基金取崩額 (J)	実質単年度 収支額 (K)=(G+H+I-J)
399,619,438	122,526,735	208,251,291	0	4,100,000,000	△ 3,769,221,974
1,703,829,004	△ 402,835,829	0	0	0	△ 402,835,829
483,200,068	△ 213,872,217	0	0	0	△ 213,872,217
0	0	0	0	0	0
111,520,762	△ 111,520,762	—	—	—	△ 111,520,762
8,972,926	△ 69,129	0	0	0	△ 69,129
804,820,789	△ 98,587,921	0	0	0	△ 98,587,921
276,427,949	22,257,455	0	0	0	22,257,455
18,886,510	△ 1,043,255	0	0	0	△ 1,043,255
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,103,448,442	△ 280,309,094	208,251,291	0	4,100,000,000	△ 4,172,057,803

第 2 表 純 計

会 計 別	歳 入		
	決 算 額	繰 入 金 等	差 引 純 計 額
一 般 会 計	198,338,298,047	160,125,322	198,178,172,725
特 別 会 計	94,025,911,339	13,516,113,933	80,509,797,406
国 民 健 康 保 険	43,909,545,132	4,680,658,053	39,228,887,079
食 肉 セ ン タ ー	324,567,489	218,046,497	106,520,992
公 共 用 地 買 収 事 業	13,647,769	2,482,388	11,165,381
介 護 保 険	39,819,577,895	5,959,656,304	33,859,921,591
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,807,845,653	1,559,354,528	7,248,491,125
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	29,716,359	1,070,143	28,646,216
鳴 尾 外 財 産 区	26,165,022	0	26,165,022
集 合 支 払 費	1,094,846,020	1,094,846,020	0
合 計	292,364,209,386	13,676,239,255	278,687,970,131

注 1 公営企業、出資団体に対する補助金等に係る団体間純計は含まない。

2 特別会計の歳入及び歳出の差引純計額は、集合支払費（歳入と歳出が同額）を含む。

決 算 表

(単位：円)

歳 出			純 計 収 支
決 算 額	繰 出 金 等	差 引 純 計 額	差 引 額
197,599,264,674	12,421,267,913	185,177,996,761	13,000,175,964
92,724,918,164	1,254,971,342	91,469,946,822	△ 10,960,149,416
43,640,217,281	160,125,322	43,480,091,959	△ 4,251,204,880
324,567,489	0	324,567,489	△ 218,046,497
4,743,972	0	4,743,972	6,421,409
39,113,345,027	0	39,113,345,027	△ 5,253,423,436
8,509,160,249	0	8,509,160,249	△ 1,260,669,124
11,873,104	0	11,873,104	16,773,112
26,165,022	0	26,165,022	0
1,094,846,020	1,094,846,020	0	0
290,324,182,838	13,676,239,255	276,647,943,583	2,040,026,548

第 3 表 会 計 別 歳

会 計 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰越財源充当額	計 (A)
一 般 会 計	195,231,848,000	11,722,723,000	1,580,281,000	208,534,852,000
特 別 会 計	90,624,498,000	4,781,157,000	0	95,405,655,000
国 民 健 康 保 険	42,020,132,000	2,473,001,000	0	44,493,133,000
食 肉 セ ン タ ー	353,362,000	△ 279,000	0	353,083,000
公 共 用 地 買 収 事 業	7,250,000	0	0	7,250,000
介 護 保 険	38,327,224,000	2,082,611,000	0	40,409,835,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,482,328,000	269,421,000	0	8,751,749,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	28,153,000	0	0	28,153,000
鳴 尾 外 財 産 区	26,164,000	3,000	0	26,167,000
集 合 支 払 費	1,379,885,000	△ 43,600,000	0	1,336,285,000
合 計	285,856,346,000	16,503,880,000	1,580,281,000	303,940,507,000

入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

調 定 額 (B)	調定率 (B/A× 100)	収 入 済 額 (C)	執行率 (C/A× 100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算額と収入済 額との差引額 (C-A)
200,798,023,510	96.3	198,338,298,047	95.1	98.8	121,249,064	2,338,476,399	△ 10,196,553,953
95,655,221,638	100.3	94,025,911,339	98.6	98.3	95,951,672	1,533,358,627	△ 1,379,743,661
45,412,946,604	102.1	43,909,545,132	98.7	96.7	79,751,599	1,423,649,873	△ 583,587,868
324,567,489	91.9	324,567,489	91.9	100.0	0	0	△ 28,515,511
13,647,769	188.2	13,647,769	188.2	100.0	0	0	6,397,769
39,901,664,502	98.7	39,819,577,895	98.5	99.8	15,757,210	66,329,397	△ 590,257,105
8,834,756,600	100.9	8,807,845,653	100.6	99.7	442,863	26,468,084	56,096,653
46,627,632	165.6	29,716,359	105.6	63.7	0	16,911,273	1,563,359
26,165,022	100.0	26,165,022	100.0	100.0	0	0	△ 1,978
1,094,846,020	81.9	1,094,846,020	81.9	100.0	0	0	△ 241,438,980
296,453,245,148	97.5	292,364,209,386	96.2	98.6	217,200,736	3,871,835,026	△ 11,576,297,614

第 4 表 会 計 別 歳

会 計 別	予 算		現 額	
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰 越 額	計 (A)
一 般 会 計	195,231,848,000	11,722,723,000	1,580,281,000	208,534,852,000
特 別 会 計	90,624,498,000	4,781,157,000	0	95,405,655,000
国 民 健 康 保 険	42,020,132,000	2,473,001,000	0	44,493,133,000
食 肉 セ ン タ ー	353,362,000	△ 279,000	0	353,083,000
公 共 用 地 買 収 事 業	7,250,000	0	0	7,250,000
介 護 保 険	38,327,224,000	2,082,611,000	0	40,409,835,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,482,328,000	269,421,000	0	8,751,749,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	28,153,000	0	0	28,153,000
鳴 尾 外 財 産 区	26,164,000	3,000	0	26,167,000
集 合 支 払 費	1,379,885,000	△ 43,600,000	0	1,336,285,000
合 計	285,856,346,000	16,503,880,000	1,580,281,000	303,940,507,000

出 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	繰 越 率 (C/A×100)	不 用 額 (D)=(A-B-C)	不 用 率 (D/A×100)
197,599,264,674	94.8	1,512,076,200	0.7	9,423,511,126	4.5
92,724,918,164	97.2	0	0.0	2,680,736,836	2.8
43,640,217,281	98.1	0	0.0	852,915,719	1.9
324,567,489	91.9	0	0.0	28,515,511	8.1
4,743,972	65.4	0	0.0	2,506,028	34.6
39,113,345,027	96.8	0	0.0	1,296,489,973	3.2
8,509,160,249	97.2	0	0.0	242,588,751	2.8
11,873,104	42.2	0	0.0	16,279,896	57.8
26,165,022	100.0	0	0.0	1,978	0.0
1,094,846,020	81.9	0	0.0	241,438,980	18.1
290,324,182,838	95.5	1,512,076,200	0.5	12,104,247,962	4.0

第 5 表 一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰越財源充当額	計 (A)
市 税	89,914,311,000	0	0	89,914,311,000
地 方 譲 与 税	847,601,000	0	0	847,601,000
利 子 割 交 付 金	44,000,000	0	0	44,000,000
配 当 割 交 付 金	1,113,000,000	0	0	1,113,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	734,000,000	0	0	734,000,000
法 人 事 業 税 交 付 金	780,000,000	0	0	780,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	11,401,000,000	0	0	11,401,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	0	0	150,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	140,000,000	0	0	140,000,000
地 方 特 例 交 付 金	422,000,000	△ 22,854,000	0	399,146,000
地 方 交 付 税	5,091,000,000	716,179,000	0	5,807,179,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000,000	0	0	65,000,000
分 担 金 及 び 負 担 金	831,994,000	△ 842,000	0	831,152,000
使 用 料 及 び 手 数 料	6,399,639,000	20,869,000	0	6,420,508,000
国 庫 支 出 金	37,516,269,000	8,447,499,000	484,821,000	46,448,589,000
県 支 出 金	14,280,778,000	△ 189,739,000	3,051,000	14,094,090,000
財 産 収 入	501,910,000	99,934,000	0	601,844,000
寄 附 金	104,122,000	284,049,000	0	388,171,000
繰 入 金	9,756,215,000	3,146,793,000	0	12,903,008,000
繰 越 金	1,000	511,139,000	378,209,000	889,349,000
諸 収 入	5,545,808,000	△ 456,704,000	0	5,089,104,000
市 債	9,593,200,000	△ 833,600,000	714,200,000	9,473,800,000
合 計	195,231,848,000	11,722,723,000	1,580,281,000	208,534,852,000

予算款別執行状況表

(単位：円・%)

調 定 額 (B)	調定率 (B/A× 100)	収 入 済 額 (C)	執行率 (C/A× 100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算額と収入済額 との差引額 (C-A)
92,369,966,595	102.7	90,851,941,950	101.0	98.4	64,893,722	1,453,130,923	937,630,950
878,656,168	103.7	878,656,168	103.7	100.0	0	0	31,055,168
56,332,000	128.0	56,332,000	128.0	100.0	0	0	12,332,000
1,034,422,000	92.9	1,034,422,000	92.9	100.0	0	0	△ 78,578,000
1,108,707,000	151.1	1,108,707,000	151.1	100.0	0	0	374,707,000
862,111,000	110.5	862,111,000	110.5	100.0	0	0	82,111,000
10,778,927,000	94.5	10,778,927,000	94.5	100.0	0	0	△ 622,073,000
142,541,696	95.0	142,541,696	95.0	100.0	0	0	△ 7,458,304
8,922,096	—	8,922,096	—	100.0	0	0	8,922,096
162,433,000	116.0	162,433,000	116.0	100.0	0	0	22,433,000
403,941,000	101.2	403,941,000	101.2	100.0	0	0	4,795,000
5,918,360,000	101.9	5,918,360,000	101.9	100.0	0	0	111,181,000
44,808,000	68.9	44,808,000	68.9	100.0	0	0	△ 20,192,000
846,924,249	101.9	813,852,763	97.9	96.1	4,722,800	28,348,686	△ 17,299,237
6,436,781,179	100.3	6,338,762,074	98.7	98.5	5,643,104	92,376,001	△ 81,745,926
44,876,216,362	96.6	44,876,216,362	96.6	100.0	0	0	△ 1,572,372,638
13,485,611,684	95.7	13,485,611,684	95.7	100.0	0	0	△ 608,478,316
939,515,950	156.1	939,515,950	156.1	100.0	0	0	337,671,950
413,013,763	106.4	413,013,763	106.4	100.0	0	0	24,842,763
5,528,880,772	42.8	5,528,880,772	42.8	100.0	0	0	△ 7,374,127,228
889,349,200	100.0	889,349,200	100.0	100.0	0	0	200
6,058,202,796	119.0	5,247,592,569	103.1	86.6	45,989,438	764,620,789	158,488,569
7,553,400,000	79.7	7,553,400,000	79.7	100.0	0	0	△ 1,920,400,000
200,798,023,510	96.3	198,338,298,047	95.1	98.8	121,249,064	2,338,476,399	△ 10,196,553,953

第 6 表 一般会計歳出

款 別	予 算 現 額				計 (A)
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰 越 額	予 備 費 充 用 額	
議 会 費	885,082,000	△ 27,834,000	0	0	857,248,000
総 務 費	20,428,390,000	3,421,027,000	19,785,000	2,779,000	23,871,981,000
民 生 費	93,516,650,000	10,317,480,000	51,428,000	2,065,000	103,887,623,000
衛 生 費	19,518,864,000	△ 775,201,000	63,360,000	1,723,000	18,808,746,000
労 働 費	291,129,000	△ 23,096,000	0	0	268,033,000
農 林 水 産 費	170,306,000	△ 1,711,000	0	0	168,595,000
商 工 費	1,043,858,000	725,192,000	0	0	1,769,050,000
土 木 費	16,277,474,000	△ 840,488,000	770,932,000	13,947,000	16,221,865,000
消 防 費	6,277,651,000	△ 294,454,000	29,066,000	0	6,012,263,000
教 育 費	22,001,034,000	△ 716,218,000	645,710,000	3,454,000	21,933,980,000
災 害 復 旧 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
公 債 費	14,727,935,000	△ 66,245,000	0	0	14,661,690,000
諸 支 出 金	11,475,000	4,271,000	0	0	15,746,000
予 備 費	80,000,000	0	0	△ 23,968,000	56,032,000
合 計	195,231,848,000	11,722,723,000	1,580,281,000	0	208,534,852,000

予算款別執行状況表

(単位：円・%)

支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A×100)	不用額 (D)=(A-B-C)	不用率 (D/A×100)
814,199,143	95.0	0	0.0	43,048,857	5.0
22,759,524,919	95.3	55,351,000	0.2	1,057,105,081	4.4
99,404,788,009	95.7	249,639,000	0.2	4,233,195,991	4.1
17,390,209,614	92.5	227,788,000	1.2	1,190,748,386	6.3
246,329,528	91.9	0	0.0	21,703,472	8.1
152,060,382	90.2	0	0.0	16,534,618	9.8
1,674,305,195	94.6	0	0.0	94,744,805	5.4
14,551,810,653	89.7	816,262,200	5.0	853,792,147	5.3
5,819,414,737	96.8	10,874,000	0.2	181,974,263	3.0
20,112,842,381	91.7	152,162,000	0.7	1,668,975,619	7.6
0	0.0	0	0.0	2,000,000	100.0
14,658,054,474	100.0	0	0.0	3,635,526	0.0
15,725,639	99.9	0	0.0	20,361	0.1
0	0.0	0	0.0	56,032,000	100.0
197,599,264,674	94.8	1,512,076,200	0.7	9,423,511,126	4.5

第 7 表 会 計

会計別	区 分	5 年 度					4
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	構 成 比 (C)	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	予 算 現 額 (D)
一 般 会 計	市 税	89,914,311,000	90,851,941,950	45.8	101.0	98.4	91,284,841,000
	地 方 譲 与 税	847,601,000	878,656,168	0.4	103.7	100.0	875,601,000
	利 子 割 交 付 金	44,000,000	56,332,000	0.0	128.0	100.0	85,000,000
	配 当 割 交 付 金	1,113,000,000	1,034,422,000	0.5	92.9	100.0	694,000,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	734,000,000	1,108,707,000	0.6	151.1	100.0	1,037,000,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	780,000,000	862,111,000	0.4	110.5	100.0	724,000,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,401,000,000	10,778,927,000	5.4	94.5	100.0	10,348,000,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	142,541,696	0.1	95.0	100.0	139,000,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	8,922,096	0.0	—	100.0	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	140,000,000	162,433,000	0.1	116.0	100.0	143,000,000
	地 方 特 例 交 付 金	399,146,000	403,941,000	0.2	101.2	100.0	433,009,000
	地 方 交 付 税	5,807,179,000	5,918,360,000	3.0	101.9	100.0	4,988,690,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000,000	44,808,000	0.0	68.9	100.0	65,000,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	831,152,000	813,852,763	0.4	97.9	96.1	875,263,000
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,420,508,000	6,338,762,074	3.2	98.7	98.5	6,606,461,000
	国 庫 支 出 金	46,448,589,000	44,876,216,362	22.6	96.6	100.0	51,608,512,000
	計 県 支 出 金	14,094,090,000	13,485,611,684	6.8	95.7	100.0	14,440,971,000
財 産 収 入	601,844,000	939,515,950	0.5	156.1	100.0	650,122,000	
寄 附 金	388,171,000	413,013,763	0.2	106.4	100.0	363,557,000	
繰 上 入 金	12,903,008,000	5,528,880,772	2.8	42.8	100.0	9,171,822,000	
繰 越 金	889,349,000	889,349,200	0.4	100.0	100.0	5,473,878,000	
諸 収 入	5,089,104,000	5,247,592,569	2.6	103.1	86.6	4,357,420,000	
市 債	9,473,800,000	7,553,400,000	3.8	79.7	100.0	11,519,400,000	
計	208,534,852,000	198,338,298,047	100.0	95.1	98.8	215,884,547,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	44,493,133,000	43,909,545,132	46.7	98.7	96.7	44,768,510,000
	食 肉 セ ン タ ー	353,083,000	324,567,489	0.3	91.9	100.0	380,347,000
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	—	—	—	—	—	127,318,000
	公 共 用 地 買 収 事 業	7,250,000	13,647,769	0.0	188.2	100.0	61,686,000
	介 護 保 険	40,409,835,000	39,819,577,895	42.3	98.5	99.8	38,325,378,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,751,749,000	8,807,845,653	9.4	100.6	99.7	8,630,977,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	28,153,000	29,716,359	0.0	105.6	63.7	27,199,000
	鳴 尾 外 財 産 区	26,167,000	26,165,022	0.0	100.0	100.0	26,890,000
集 合 支 払 費	1,336,285,000	1,094,846,020	1.2	81.9	100.0	1,399,097,000	
計	95,405,655,000	94,025,911,339	100.0	98.6	98.3	93,747,402,000	
合 計	303,940,507,000	292,364,209,386	—	96.2	98.6	309,631,949,000	

別 歳 入 比 較 表

(単位:円・%)

年 度				増 減			
収入済額 (E)	構成比 (F)	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	予 算 現 額 (A-D)	収入済額		構成比 (C-F)
					増 減 額 (B-E)	増減率 (B-E)/ E×100	
91,169,786,003	45.3	99.9	98.3	△ 1,370,530,000	△ 317,844,053	△ 0.3	0.5
871,577,863	0.4	99.5	100.0	△ 28,000,000	7,078,305	0.8	0.0
60,112,000	0.0	70.7	100.0	△ 41,000,000	△ 3,780,000	△ 6.3	△ 0.0
889,045,000	0.4	128.1	100.0	419,000,000	145,377,000	16.4	0.1
633,962,000	0.3	61.1	100.0	△ 303,000,000	474,745,000	74.9	0.2
790,385,000	0.4	109.2	100.0	56,000,000	71,726,000	9.1	0.0
10,805,599,000	5.4	104.4	100.0	1,053,000,000	△ 26,672,000	△ 0.2	0.1
146,064,417	0.1	105.1	100.0	11,000,000	△ 3,522,721	△ 2.4	△ 0.0
2,431,825	0.0	—	100.0	0	6,490,271	266.9	0.0
156,068,000	0.1	109.1	100.0	△ 3,000,000	6,365,000	4.1	0.0
433,526,000	0.2	100.1	100.0	△ 33,863,000	△ 29,585,000	△ 6.8	△ 0.0
5,121,406,000	2.5	102.7	100.0	818,489,000	796,954,000	15.6	0.4
51,772,000	0.0	79.6	100.0	0	△ 6,964,000	△ 13.5	△ 0.0
863,905,259	0.4	98.7	95.1	△ 44,111,000	△ 50,052,496	△ 5.8	△ 0.0
6,377,873,292	3.2	96.5	98.3	△ 185,953,000	△ 39,111,218	△ 0.6	0.0
45,615,883,111	22.7	88.4	100.0	△ 5,159,923,000	△ 739,666,749	△ 1.6	△ 0.0
13,646,819,504	6.8	94.5	100.0	△ 346,881,000	△ 161,207,820	△ 1.2	0.0
698,882,026	0.3	107.5	100.0	△ 48,278,000	240,633,924	34.4	0.1
385,076,275	0.2	105.9	100.0	24,614,000	27,937,488	7.3	0.0
2,655,605,522	1.3	29.0	100.0	3,731,186,000	2,873,275,250	108.2	1.5
5,473,878,833	2.7	100.0	100.0	△ 4,584,529,000	△ 4,584,529,633	△ 83.8	△ 2.3
4,710,036,928	2.3	108.1	83.3	731,684,000	537,555,641	11.4	0.3
9,809,300,000	4.9	85.2	100.0	△ 2,045,600,000	△ 2,255,900,000	△ 23.0	△ 1.1
201,368,995,858	100.0	93.3	98.7	△ 7,349,695,000	△ 3,030,697,811	△ 1.5	—
44,067,550,328	47.8	98.4	96.5	△ 275,377,000	△ 158,005,196	△ 0.4	△ 1.1
359,637,988	0.4	94.6	100.0	△ 27,264,000	△ 35,070,499	△ 9.8	△ 0.0
223,966,148	0.2	175.9	100.0	△ 127,318,000	△ 223,966,148	皆減	—
67,480,256	0.1	109.4	100.0	△ 54,436,000	△ 53,832,487	△ 79.8	△ 0.1
37,645,971,420	40.9	98.2	99.8	2,084,457,000	2,173,606,475	5.8	1.5
8,456,154,614	9.2	98.0	99.7	120,772,000	351,691,039	4.2	0.2
33,439,892	0.0	122.9	63.5	954,000	△ 3,723,533	△ 11.1	△ 0.0
26,888,122	0.0	100.0	100.0	△ 723,000	△ 723,100	△ 2.7	△ 0.0
1,219,904,985	1.3	87.2	100.0	△ 62,812,000	△ 125,058,965	△ 10.3	△ 0.2
92,100,993,753	100.0	98.2	98.1	1,658,253,000	1,924,917,586	2.1	—
293,469,989,611	—	94.8	98.5	△ 5,691,442,000	△ 1,105,780,225	△ 0.4	—

第 8 表 会 計

会計別	区 分	5 年 度				4
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比 (C)	予 算 現 額 に対する 比 率	予 算 現 額 (D)
一 般 会 計	議 会 費	857,248,000	814,199,143	0.4	95.0	870,326,000
	総 務 費	23,871,981,000	22,759,524,919	11.5	95.3	26,241,578,000
	民 生 費	103,887,623,000	99,404,788,009	50.3	95.7	101,580,974,000
	衛 生 費	18,808,746,000	17,390,209,614	8.8	92.5	23,309,720,000
	労 働 費	268,033,000	246,329,528	0.1	91.9	355,168,000
	農 林 水 産 費	168,595,000	152,060,382	0.1	90.2	168,785,000
	商 工 費	1,769,050,000	1,674,305,195	0.8	94.6	1,065,558,000
	土 木 費	16,221,865,000	14,551,810,653	7.4	89.7	16,002,349,000
	消 防 費	6,012,263,000	5,819,414,737	2.9	96.8	6,961,487,000
	教 育 費	21,933,980,000	20,112,842,381	10.2	91.7	24,109,079,000
	災 害 復 旧 費	2,000,000	0	0.0	0.0	2,000,000
	公 債 費	14,661,690,000	14,658,054,474	7.4	100.0	15,145,705,000
	諸 支 出 金	15,746,000	15,725,639	0.0	99.9	11,254,000
予 備 費	56,032,000	0	0.0	0.0	60,564,000	
	計	208,534,852,000	197,599,264,674	100.0	94.8	215,884,547,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	44,493,133,000	43,640,217,281	47.1	98.1	44,768,510,000
	食 肉 セ ン タ ー	353,083,000	324,567,489	0.4	91.9	380,347,000
	中小企業勤労者福祉共済事業	—	—	—	—	127,318,000
	公 共 用 地 買 収 事 業	7,250,000	4,743,972	0.0	65.4	61,686,000
	介 護 保 険	40,409,835,000	39,113,345,027	42.2	96.8	38,325,378,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,751,749,000	8,509,160,249	9.2	97.2	8,630,977,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,153,000	11,873,104	0.0	42.2	27,199,000
	鳴 尾 外 財 産 区	26,167,000	26,165,022	0.0	100.0	26,890,000
	集 合 支 払 費	1,336,285,000	1,094,846,020	1.2	81.9	1,399,097,000
	計	95,405,655,000	92,724,918,164	100.0	97.2	93,747,402,000
合 計		303,940,507,000	290,324,182,838	—	95.5	309,631,949,000

別 歳 出 比 較 表

(単位：円・%)

年 度			増 減			
支 出 済 額 (E)	構成比 (F)	予算現額 に対する 比 率	予 算 現 額 (A-D)	支 出 済 額		構成比 (C-F)
				増 減 額 (B-E)	増減率 (B-E)/ E×100	
833,521,597	0.4	95.8	△ 13,078,000	△ 19,322,454	△ 2.3	△ 0.0
25,254,106,153	12.6	96.2	△ 2,369,597,000	△ 2,494,581,234	△ 9.9	△ 1.1
94,787,454,867	47.3	93.3	2,306,649,000	4,617,333,142	4.9	3.1
20,001,190,042	10.0	85.8	△ 4,500,974,000	△ 2,610,980,428	△ 13.1	△ 1.2
326,699,875	0.2	92.0	△ 87,135,000	△ 80,370,347	△ 24.6	△ 0.0
155,814,633	0.1	92.3	△ 190,000	△ 3,754,251	△ 2.4	△ 0.0
1,023,635,360	0.5	96.1	703,492,000	650,669,835	63.6	0.3
14,229,439,641	7.1	88.9	219,516,000	322,371,012	2.3	0.3
6,753,173,385	3.4	97.0	△ 949,224,000	△ 933,758,648	△ 13.8	△ 0.4
22,168,727,661	11.1	92.0	△ 2,175,099,000	△ 2,055,885,280	△ 9.3	△ 0.9
0	0.0	0.0	0	0	—	0.0
15,046,170,793	7.5	99.3	△ 484,015,000	△ 388,116,319	△ 2.6	△ 0.1
11,233,413	0.0	99.8	4,492,000	4,492,226	40.0	0.0
0	0.0	0.0	△ 4,532,000	0	—	0.0
200,591,167,420	100.0	92.9	△ 7,349,695,000	△ 2,991,902,746	△ 1.5	—
43,584,350,260	48.2	97.4	△ 275,377,000	55,867,021	0.1	△ 1.2
359,637,988	0.4	94.6	△ 27,264,000	△ 35,070,499	△ 9.8	△ 0.0
112,445,386	0.1	88.3	△ 127,318,000	△ 112,445,386	皆減	—
58,507,330	0.1	94.8	△ 54,436,000	△ 53,763,358	△ 91.9	△ 0.1
36,841,150,631	40.8	96.1	2,084,457,000	2,272,194,396	6.2	1.4
8,179,726,665	9.0	94.8	120,772,000	329,433,584	4.0	0.1
14,553,382	0.0	53.5	954,000	△ 2,680,278	△ 18.4	△ 0.0
26,888,122	0.0	100.0	△ 723,000	△ 723,100	△ 2.7	△ 0.0
1,219,904,985	1.3	87.2	△ 62,812,000	△ 125,058,965	△ 10.3	△ 0.2
90,397,164,749	100.0	96.4	1,658,253,000	2,327,753,415	2.6	—
290,988,332,169	—	94.0	△ 5,691,442,000	△ 664,149,331	△ 0.2	—

第 9 表 一 般 会 計 歳

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
01 報 酬	348,552,665	1,141,235,501	1,092,685,327	238,219,198
02 給 料	68,998,638	2,874,703,459	3,047,804,333	1,821,750,607
03 職 員 手 当 等	190,598,752	3,629,474,859	2,833,798,737	1,621,084,490
04 共 済 費	120,880,882	1,376,540,177	1,275,639,939	737,166,497
05 災 害 補 償 費	0	5,122,260	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
07 報 償 費	0	105,937,804	43,428,627	31,744,622
08 旅 費	3,592,274	50,424,634	34,414,260	11,263,728
09 交 際 費	281,357	1,971,250	0	0
10 需 用 費	15,693,509	892,691,741	551,869,510	1,410,663,237
11 役 務 費	3,833,120	558,027,219	261,496,323	105,036,861
12 委 託 料	24,091,480	4,506,393,761	3,918,239,896	6,576,602,287
13 使用料及び賃借料	777,411	904,434,636	309,988,106	57,673,897
14 工 事 請 負 費	0	897,398,426	1,336,607,089	579,585,012
15 原 材 料 費	0	15,048	0	83,467
16 公 有 財 産 購 入 費	0	529,639,032	0	88,240,870
17 備 品 購 入 費	46,044	92,084,312	60,062,499	57,804,415
18 負担金補助及び交付金	36,853,011	866,113,292	28,527,652,858	1,914,130,980
19 扶 助 費	0	0	42,966,551,415	718,033,696
20 貸 付 金	0	0	5,000	3,600,000
21 補償補填及び賠償金	0	264,661	31,703,783	53,267,337
22 償還金利子及び割引料	0	328,883,853	793,968,231	1,078,879,434
23 投資及び出資金	0	0	0	233,162,809
24 積 立 金	0	3,997,733,694	118,090,248	49,503,270
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	435,300	42,800	2,712,900
27 繰 出 金	0	0	12,200,739,028	0
合 計	814,199,143	22,759,524,919	99,404,788,009	17,390,209,614

出 節 別 執 行 状 況 表

(単位：円) 次ページに続く

労 働 費	農林水産費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費
13,436,768	12,901,320	22,548,087	147,563,765	74,731,691	1,673,942,945
29,694,900	37,040,400	119,726,879	1,043,333,991	1,890,497,245	2,236,717,630
28,744,610	31,114,618	113,090,608	938,417,358	2,044,944,865	2,321,342,836
13,549,925	14,282,580	50,022,295	423,834,011	767,105,042	1,085,742,813
0	0	0	0	23,987	3,571,354
0	0	0	0	0	0
0	857,000	822,922	8,784,667	11,697,029	191,888,842
775,180	126,260	961,000	7,861,047	4,045,960	51,492,930
0	0	0	0	60,500	93,303
29,059,033	2,331,179	4,518,984	204,037,971	240,222,785	3,696,650,622
5,766,648	158,958	2,260,608	26,972,182	38,286,620	87,052,232
89,225,863	30,439,628	482,828,465	4,031,919,819	132,553,203	1,796,062,671
8,543,763	212,520	549,445	172,352,246	321,583,794	964,871,533
10,538,686	6,182,816	79,524,436	2,939,055,523	64,292,417	4,989,032,304
0	147,863	0	1,304,536	134,311	6,894,300
0	0	73,119,234	176,683,152	7,100,000	227,625,057
262,900	0	533,500	882,077	137,747,940	194,422,219
16,731,252	16,258,640	481,265,835	4,106,784,567	81,964,248	543,738,544
0	0	0	0	0	2,770
0	0	24,000,000	3,500,000	0	7,800,000
0	0	478,200	18,800,753	0	1,719,121
0	0	0	120,566,764	0	210,036
0	0	0	0	0	0
0	0	0	176,537,336	0	31,816,919
0	0	0	0	0	0
0	6,600	8,200	136,500	2,423,100	151,400
0	0	218,046,497	2,482,388	0	0
246,329,528	152,060,382	1,674,305,195	14,551,810,653	5,819,414,737	20,112,842,381

前ページから続く

災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	5年度支出済額 (A)	構成比
0	0	0	0	4,765,817,267	2.4
0	0	0	0	13,170,268,082	6.7
0	0	0	0	13,752,611,733	7.0
0	0	0	0	5,864,764,161	3.0
0	0	0	0	8,717,601	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	395,161,513	0.2
0	0	0	0	164,957,273	0.1
0	0	0	0	2,406,410	0.0
0	0	0	0	7,047,738,571	3.6
0	0	0	0	1,088,890,771	0.6
0	0	0	0	21,588,357,073	10.9
0	0	0	0	2,740,987,351	1.4
0	0	0	0	10,902,216,709	5.5
0	0	0	0	8,579,525	0.0
0	0	0	0	1,102,407,345	0.6
0	0	0	0	543,845,906	0.3
0	0	15,725,639	0	36,607,218,866	18.5
0	0	0	0	43,684,587,881	22.1
0	0	0	0	38,905,000	0.0
0	0	0	0	106,233,855	0.1
0	14,658,054,474	0	0	16,980,562,792	8.6
0	0	0	0	233,162,809	0.1
0	0	0	0	4,373,681,467	2.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	5,916,800	0.0
0	0	0	0	12,421,267,913	6.3
0	14,658,054,474	15,725,639	0	197,599,264,674	100.0

(単位：円・%)

4年度支出済額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)	区 分
4,591,306,197	2.3	174,511,070	3.8	01 報 酬
13,096,448,334	6.5	73,819,748	0.6	02 給 料
14,296,409,668	7.1	△ 543,797,935	△ 3.8	03 職 員 手 当 等
5,841,679,144	2.9	23,085,017	0.4	04 共 済 費
8,845,919	0.0	△ 128,318	△ 1.5	05 災 害 補 償 費
0	0.0	0	—	06 恩 給 及 び 退 職 年 金
351,312,572	0.2	43,848,941	12.5	07 報 償 費
159,756,349	0.1	5,200,924	3.3	08 旅 費
2,071,884	0.0	334,526	16.1	09 交 際 費
7,038,177,713	3.5	9,560,858	0.1	10 需 用 費
1,108,545,737	0.6	△ 19,654,966	△ 1.8	11 役 務 費
22,971,504,123	11.5	△ 1,383,147,050	△ 6.0	12 委 託 料
2,792,116,241	1.4	△ 51,128,890	△ 1.8	13 使 用 料 及 び 賃 借 料
13,009,196,435	6.5	△ 2,106,979,726	△ 16.2	14 工 事 請 負 費
7,844,496	0.0	735,029	9.4	15 原 材 料 費
1,061,331,234	0.5	41,076,111	3.9	16 公 有 財 産 購 入 費
670,026,867	0.3	△ 126,180,961	△ 18.8	17 備 品 購 入 費
32,967,191,511	16.4	3,640,027,355	11.0	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
42,469,360,142	21.2	1,215,227,739	2.9	19 扶 助 費
48,036,000	0.0	△ 9,131,000	△ 19.0	20 貸 付 金
38,937,937	0.0	67,295,918	172.8	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金
18,433,127,646	9.2	△ 1,452,564,854	△ 7.9	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料
213,026,000	0.1	20,136,809	9.5	23 投 資 及 び 出 資 金
7,444,184,139	3.7	△ 3,070,502,672	△ 41.2	24 積 立 金
0	0.0	0	—	25 寄 附 金
7,157,600	0.0	△ 1,240,800	△ 17.3	26 公 課 費
11,963,573,532	6.0	457,694,381	3.8	27 繰 出 金
200,591,167,420	100.0	△ 2,991,902,746	△ 1.5	合 計

第 10 表 特別会計歳

区 分	国民健康保険	食肉センター	公 共 用 地 買 収 事 業
01 報 酬	39,174,704	99,200	0
02 給 料	163,478,192	0	0
03 職 員 手 当 等	142,521,322	0	0
04 共 済 費	67,319,607	0	0
05 災 害 補 償 費	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07 報 償 費	0	0	0
08 旅 費	1,481,280	4,620	0
09 交 際 費	0	0	0
10 需 用 費	42,095,959	167,019	0
11 役 務 費	178,996,505	157,091	265,100
12 委 託 料	280,558,513	238,059,818	1,260,036
13 使用料及び賃借料	8,748,885	39,600	0
14 工 事 請 負 費	0	13,397,670	3,218,836
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0
18 負担金補助及び交付金	41,957,375,839	83,000	0
19 扶 助 費	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	279,956,619	70,195,171	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	318,384,534	0	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	2,364,300	0
27 繰 出 金	160,125,322	0	0
合 計	43,640,217,281	324,567,489	4,743,972

出節別執行状況表

(単位：円) 次ページに続く

介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	鳴 尾 外 財 産 区
89,693,172	18,846,250	0	0
109,859,974	64,814,963	0	0
101,040,304	61,613,878	0	0
49,187,041	28,627,472	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,259,494	0	0	0
1,691,566	1,066,590	0	0
0	0	0	0
32,294,855	16,843,260	183,793	0
222,379,576	23,814,265	203,440	0
956,048,561	252,422,648	673,205	0
27,687,683	5,677,591	9,705	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
245,300	0	0	0
36,671,953,789	8,000,464,566	0	0
22,027,810	0	0	0
0	0	9,518,000	0
0	0	0	0
392,698,249	34,968,766	1,284,961	0
0	0	0	0
432,267,653	0	0	3,164,483
0	0	0	23,000,539
10,000	0	0	0
0	0	0	0
39,113,345,027	8,509,160,249	11,873,104	26,165,022

前ページから続く

集 合 支 払 費	5 年 度 支 出 済 額 (A)	構 成 比	4 年 度 支 出 済 額 (B)	構 成 比
0	147,813,326	0.2	144,951,709	0.2
0	338,153,129	0.4	341,844,227	0.4
0	305,175,504	0.3	305,377,304	0.3
0	145,134,120	0.2	149,956,510	0.2
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	4,259,494	0.0	4,301,978	0.0
0	4,244,056	0.0	3,373,395	0.0
0	0	0.0	0	0.0
1,014,411,091	1,105,995,977	1.2	1,227,960,573	1.4
80,434,929	506,250,906	0.5	503,137,048	0.6
0	1,729,022,781	1.9	1,594,179,591	1.8
0	42,163,464	0.0	43,728,948	0.0
0	16,616,506	0.0	44,215,361	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	245,300	0.0	0	0.0
0	86,629,877,194	93.4	84,326,309,517	93.3
0	22,027,810	0.0	14,837,588	0.0
0	9,518,000	0.0	11,917,000	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	779,103,766	0.8	1,045,636,775	1.2
0	0	0.0	0	0.0
0	753,816,670	0.8	507,352,328	0.6
0	23,000,539	0.0	22,798,122	0.0
0	2,374,300	0.0	954,900	0.0
0	160,125,322	0.2	104,331,875	0.1
1,094,846,020	92,724,918,164	100.0	90,397,164,749	100.0

(単位：円・%)

増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)	区 分
2,861,617	2.0	01 報 酬
△ 3,691,098	△ 1.1	02 給 料
△ 201,800	△ 0.1	03 職 員 手 当 等
△ 4,822,390	△ 3.2	04 共 済 費
0	—	05 災 害 補 償 費
0	—	06 恩 給 及 び 退 職 年 金
△ 42,484	△ 1.0	07 報 償 費
870,661	25.8	08 旅 費
0	—	09 交 際 費
△ 121,964,596	△ 9.9	10 需 用 費
3,113,858	0.6	11 役 務 費
134,843,190	8.5	12 委 託 料
△ 1,565,484	△ 3.6	13 使用料及び賃借料
△ 27,598,855	△ 62.4	14 工 事 請 負 費
0	—	15 原 材 料 費
0	—	16 公 有 財 産 購 入 費
245,300	皆増	17 備 品 購 入 費
2,303,567,677	2.7	18 負担金補助及び交付金
7,190,222	48.5	19 扶 助 費
△ 2,399,000	△ 20.1	20 貸 付 金
0	—	21 補償補填及び賠償金
△ 266,533,009	△ 25.5	22 償還金利子及び割引料
0	—	23 投 資 及 び 出 資 金
246,464,342	48.6	24 積 立 金
202,417	0.9	25 寄 附 金
1,419,400	148.6	26 公 課 費
55,793,447	53.5	27 繰 出 金
2,327,753,415	2.6	合 計

第11表 一般会計歳入財源(自主・依存)別状況表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	111,022,909,041	56.0	112,335,044,138	55.8	△ 1,312,135,097	△ 1.2
市 税	90,851,941,950	45.8	91,169,786,003	45.3	△ 317,844,053	△ 0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	813,852,763	0.4	863,905,259	0.4	△ 50,052,496	△ 5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	6,338,762,074	3.2	6,377,873,292	3.2	△ 39,111,218	△ 0.6
財 産 収 入	939,515,950	0.5	698,882,026	0.3	240,633,924	34.4
寄 附 金	413,013,763	0.2	385,076,275	0.2	27,937,488	7.3
繰 入 金	5,528,880,772	2.8	2,655,605,522	1.3	2,873,275,250	108.2
繰 越 金	889,349,200	0.4	5,473,878,833	2.7	△ 4,584,529,633	△ 83.8
諸 収 入	5,247,592,569	2.6	4,710,036,928	2.3	537,555,641	11.4
依 存 財 源	87,315,389,006	44.0	89,033,951,720	44.2	△ 1,718,562,714	△ 1.9
地 方 譲 与 税	878,656,168	0.4	871,577,863	0.4	7,078,305	0.8
利 子 割 交 付 金	56,332,000	0.0	60,112,000	0.0	△ 3,780,000	△ 6.3
配 当 割 交 付 金	1,034,422,000	0.5	889,045,000	0.4	145,377,000	16.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,108,707,000	0.6	633,962,000	0.3	474,745,000	74.9
法 人 事 業 税 交 付 金	862,111,000	0.4	790,385,000	0.4	71,726,000	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	10,778,927,000	5.4	10,805,599,000	5.4	△ 26,672,000	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	142,541,696	0.1	146,064,417	0.1	△ 3,522,721	△ 2.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,922,096	0.0	2,431,825	0.0	6,490,271	266.9
環 境 性 能 割 交 付 金	162,433,000	0.1	156,068,000	0.1	6,365,000	4.1
地 方 特 例 交 付 金	403,941,000	0.2	433,526,000	0.2	△ 29,585,000	△ 6.8
地 方 交 付 税	5,918,360,000	3.0	5,121,406,000	2.5	796,954,000	15.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,808,000	0.0	51,772,000	0.0	△ 6,964,000	△ 13.5
国 庫 支 出 金	44,876,216,362	22.6	45,615,883,111	22.7	△ 739,666,749	△ 1.6
県 支 出 金	13,485,611,684	6.8	13,646,819,504	6.8	△ 161,207,820	△ 1.2
市 債	7,553,400,000	3.8	9,809,300,000	4.9	△ 2,255,900,000	△ 23.0
合 計	198,338,298,047	100.0	201,368,995,858	100.0	△ 3,030,697,811	△ 1.5

第12表 一般会計歳入財源(一般・特定)別状況表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	119,168,978,804	60.1	121,409,371,353	60.3	△ 2,240,392,549	△ 1.8
市 税	90,851,941,950	45.8	91,169,786,003	45.3	△ 317,844,053	△ 0.3
地 方 譲 与 税	878,656,168	0.4	871,577,863	0.4	7,078,305	0.8
利 子 割 交 付 金	56,332,000	0.0	60,112,000	0.0	△ 3,780,000	△ 6.3
配 当 割 交 付 金	1,034,422,000	0.5	889,045,000	0.4	145,377,000	16.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,108,707,000	0.6	633,962,000	0.3	474,745,000	74.9
法 人 事 業 税 交 付 金	862,111,000	0.4	790,385,000	0.4	71,726,000	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	10,778,927,000	5.4	10,805,599,000	5.4	△ 26,672,000	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	142,541,696	0.1	146,064,417	0.1	△ 3,522,721	△ 2.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,922,096	0.0	2,431,825	0.0	6,490,271	266.9
環 境 性 能 割 交 付 金	162,433,000	0.1	156,068,000	0.1	6,365,000	4.1
地 方 特 例 交 付 金	403,941,000	0.2	433,526,000	0.2	△ 29,585,000	△ 6.8
地 方 交 付 税	5,918,360,000	3.0	5,121,406,000	2.5	796,954,000	15.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,808,000	0.0	51,772,000	0.0	△ 6,964,000	△ 13.5
国 庫 支 出 金	25,954,852	0.0	54,728,018	0.0	△ 28,773,166	△ 52.6
県 支 出 金	10,779,200	0.0	11,275,780	0.0	△ 496,580	△ 4.4
財 産 収 入	508,921,800	0.3	299,827,867	0.1	209,093,933	69.7
寄 附 金	84,600,000	0.0	89,800,000	0.0	△ 5,200,000	△ 5.8
繰 入 金	4,267,622,322	2.2	2,204,331,875	1.1	2,063,290,447	93.6
繰 越 金	606,080,237	0.3	5,222,395,381	2.6	△ 4,616,315,144	△ 88.4
諸 収 入	222,717,483	0.1	478,477,324	0.2	△ 255,759,841	△ 53.5
市 債	1,190,200,000	0.6	1,916,800,000	1.0	△ 726,600,000	△ 37.9
特 定 財 源	79,169,319,243	39.9	79,959,624,505	39.7	△ 790,305,262	△ 1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	813,852,763	0.4	863,905,259	0.4	△ 50,052,496	△ 5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	6,338,762,074	3.2	6,377,873,292	3.2	△ 39,111,218	△ 0.6
国 庫 支 出 金	44,850,261,510	22.6	45,561,155,093	22.6	△ 710,893,583	△ 1.6
県 支 出 金	13,474,832,484	6.8	13,635,543,724	6.8	△ 160,711,240	△ 1.2
財 産 収 入	430,594,150	0.2	399,054,159	0.2	31,539,991	7.9
寄 附 金	328,413,763	0.2	295,276,275	0.1	33,137,488	11.2
繰 入 金	1,261,258,450	0.6	451,273,647	0.2	809,984,803	179.5
繰 越 金	283,268,963	0.1	251,483,452	0.1	31,785,511	12.6
諸 収 入	5,024,875,086	2.5	4,231,559,604	2.1	793,315,482	18.7
市 債	6,363,200,000	3.2	7,892,500,000	3.9	△ 1,529,300,000	△ 19.4
合 計	198,338,298,047	100.0	201,368,995,858	100.0	△ 3,030,697,811	△ 1.5

第13表 一般会計性質別経費状況表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	152,578,108,802	77.2	150,804,404,171	75.2	1,773,704,631	1.2
人 件 費	37,344,336,401	18.9	37,707,765,027	18.8	△ 363,428,626	△ 1.0
物 件 費	29,517,445,232	14.9	30,934,379,405	15.4	△ 1,416,934,173	△ 4.6
維 持 補 修 費	3,559,158,855	1.8	3,291,757,653	1.6	267,401,202	8.1
扶 助 費	65,543,844,862	33.2	62,057,727,020	30.9	3,486,117,842	5.6
補 助 費 等	16,613,323,452	8.4	16,812,775,066	8.4	△ 199,451,614	△ 1.2
投 資 的 経 費	13,296,084,209	6.7	15,071,772,785	7.5	△ 1,775,688,576	△ 11.8
普通建設事業費	13,296,084,209	6.7	15,071,772,785	7.5	△ 1,775,688,576	△ 11.8
補 助 事 業 費	8,209,170,000	4.2	10,391,081,618	5.2	△ 2,181,911,618	△ 21.0
単 独 事 業 費	4,945,402,263	2.5	4,607,046,253	2.3	338,356,010	7.3
県営事業負担金	141,511,946	0.1	73,644,914	0.0	67,867,032	92.2
受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
単 独 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 経 費	31,725,071,663	16.1	34,714,990,464	17.3	△ 2,989,918,801	△ 8.6
公 債 費	14,658,054,474	7.4	15,046,170,793	7.5	△ 388,116,319	△ 2.6
積 立 金	4,373,681,467	2.2	7,444,184,139	3.7	△ 3,070,502,672	△ 41.2
投資及び出資金	233,162,809	0.1	213,026,000	0.1	20,136,809	9.5
貸 付 金	38,905,000	0.0	48,036,000	0.0	△ 9,131,000	△ 19.0
繰 出 金	12,421,267,913	6.3	11,963,573,532	6.0	457,694,381	3.8
合 計	197,599,264,674	100.0	200,591,167,420	100.0	△ 2,991,902,746	△ 1.5

第14表 市 税

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	調 定 率 (B/A×100)
市 民 税	現年課税分	43,796,694,000	44,985,064,314	102.7
	滞納繰越分	265,870,000	515,948,986	194.1
	計	44,062,564,000	45,501,013,300	103.3
固 定 資 産 税	現年課税分	33,647,279,000	33,787,074,200	100.4
	滞納繰越分	152,333,000	277,500,735	182.2
	計	33,799,612,000	34,064,574,935	100.8
軽 自 動 車 税	現年課税分	413,124,000	420,835,100	101.9
	滞納繰越分	5,184,000	9,480,395	182.9
	計	418,308,000	430,315,495	102.9
市 た ば こ 税	現年課税分	2,248,796,000	2,307,965,814	102.6
	滞納繰越分	1,000	14,692	1,469.2
	計	2,248,797,000	2,307,980,506	102.6
特 別 土 地 保 有 税	滞納繰越分	1,000	579,590,700	57,959,070.0
入 湯 税	現年課税分	10,803,000	14,434,425	133.6
	滞納繰越分	1,000	2,491,205	249,120.5
	計	10,804,000	16,925,630	156.7
事 業 所 税	現年課税分	1,340,960,000	1,360,379,500	101.4
	滞納繰越分	1,000	92,400	9,240.0
	計	1,340,961,000	1,360,471,900	101.5
都 市 計 画 税	現年課税分	7,992,645,000	8,034,987,500	100.5
	滞納繰越分	40,619,000	74,106,629	182.4
	計	8,033,264,000	8,109,094,129	100.9
現 年 課 税 分		89,450,301,000	90,910,740,853	101.6
滞 納 繰 越 分		464,010,000	1,459,225,742	314.5
合 計		89,914,311,000	92,369,966,595	102.7

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C/A×100)	収 入 率 (C/B×100)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)
44,718,291,364	102.1	99.4	0	266,772,950
220,096,559	82.8	42.7	42,193,422	253,659,005
44,938,387,923	102.0	98.8	42,193,422	520,431,955
33,675,931,270	100.1	99.7	93,540	111,049,390
103,717,347	68.1	37.4	15,317,870	158,465,518
33,779,648,617	99.9	99.2	15,411,410	269,514,908
415,788,150	100.6	98.8	0	5,046,950
3,141,708	60.6	33.1	747,814	5,590,873
418,929,858	100.1	97.4	747,814	10,637,823
2,307,965,814	102.6	100.0	0	0
0	0.0	0.0	0	14,692
2,307,965,814	102.6	100.0	0	14,692
0	0.0	0.0	0	579,590,700
14,434,425	133.6	100.0	0	0
0	0.0	0.0	2,491,205	0
14,434,425	133.6	85.3	2,491,205	0
1,360,379,500	101.4	100.0	0	0
92,400	9,240.0	100.0	0	0
1,360,471,900	101.5	100.0	0	0
8,004,018,792	100.1	99.6	24,660	30,944,048
28,084,621	69.1	37.9	4,025,211	41,996,797
8,032,103,413	100.0	99.1	4,049,871	72,940,845
90,496,809,315	101.2	99.5	118,200	413,813,338
355,132,635	76.5	24.3	64,775,522	1,039,317,585
90,851,941,950	101.0	98.4	64,893,722	1,453,130,923

第15表 全会計不納欠損額

収入会計・科目・項目	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A×100)	5年度不納欠損額 (C)
市 税	92,369,966,595	90,851,941,950	98.4	64,893,722
市民税	45,501,013,300	44,938,387,923	98.8	42,193,422
固定資産税	34,064,574,935	33,779,648,617	99.2	15,411,410
軽自動車税	430,315,495	418,929,858	97.4	747,814
市たばこ税	2,307,980,506	2,307,965,814	100.0	0
特別土地保有税	579,590,700	0	0.0	0
入湯税	16,925,630	14,434,425	85.3	2,491,205
事業所税	1,360,471,900	1,360,471,900	100.0	0
都市計画税	8,109,094,129	8,032,103,413	99.1	4,049,871
分担金及び負担金	846,924,249	813,852,763	96.1	4,722,800
老人保護措置費負担金	20,813,806	17,975,510	86.4	0
保育所保育料	818,435,850	788,202,660	96.3	4,722,800
使用料及び手数料	6,436,781,179	6,338,762,074	98.5	5,643,104
行政財産目的外使用料（墓地・火葬場）	3,860,832	2,732,832	70.8	0
留守家庭児童育成センター使用料	421,897,600	407,725,050	96.6	0
応急診療所使用料	129,622,633	129,617,793	100.0	0
道路占用料	946,913,593	946,913,593	100.0	0
水路使用料	32,712,866	32,661,458	99.8	0
市営住宅等使用料（市営住宅等家賃収入）	1,453,421,095	1,423,091,994	97.9	3,912,070
市営住宅等使用料（市営住宅等住宅敷使用料）	10,461,668	10,371,991	99.1	0
市営住宅等使用料（市営住宅等駐車場使用料）	165,355,820	162,676,920	98.4	228,180
市営住宅等使用料（改良住宅等家賃収入）	416,155,338	368,506,909	88.6	1,472,854
市営住宅等使用料（改良住宅等駐車場使用料）	52,509,410	50,598,010	96.4	30,000
見守りホットライン事業利用手数料	586,300	581,500	99.2	0
諸収入	6,058,202,796	5,247,592,569	86.6	45,989,438
同和更生事業資金貸付元金	5,572,478	264,480	4.7	2,636,610
住宅新築資金貸付元金	12,653,293	2,407,759	19.0	5,090,602
生活保護受給者等緊急一時貸付金収入	10,000	5,000	50.0	0
宅地取得資金貸付元金	124,950	42,000	33.6	0
住宅改修資金貸付元金	7,372,744	176,000	2.4	0
災害援護資金貸付元金（阪神淡路大震災分）	0	0	—	0
奨学貸付元金	29,033,232	18,130,632	62.4	780,400
藤田奨学資金貸付元金	3,787,100	1,205,600	31.8	0
市営住宅等事故弁償金	84,000	79,000	94.0	0
学校給食費負担金収入（小学校・現年）	1,163,220,957	1,159,005,203	99.6	0
学校給食費負担金収入（中学校・現年）	540,073,489	536,843,382	99.4	0
学校給食費負担金収入（その他・現年）	151,356,450	151,352,800	100.0	0
学校給食費負担金収入（過年度）	27,577,835	2,164,483	7.8	0
産後ケア利用者負担金収入	4,894,750	4,876,750	99.6	0
公立保育所3歳以上児給食保護者負担金	86,059,240	85,939,740	99.9	2,000
光熱水費使用者負担金収入（墓地・火葬場）	344,012	344,012	100.0	0
北口駐車場損害金	540,000	40,000	7.4	0
医療費自己負担金返還金等	1,079,444	1,075,664	99.6	0
生活保護費返還金	799,231,935	163,734,007	20.5	36,782,491
福祉電話使用者負担金収入	54,020	0	0.0	0
介護給付費返還金	20,326,352	1,848,505	9.1	102,515
過年度地域活動支援センター補助金返還金	2,165,000	0	0.0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	300,000	0	0.0	180,000
児童手当返還金	445,000	290,000	65.2	0
児童扶養手当返還金	8,632,220	854,100	9.9	0
子育て世帯臨時特例給付金返還金	150,000	100,000	66.7	0
行旅死亡人葬祭費	1,018,523	745,181	73.2	0
自動販売機取扱収入（墓地・火葬場）	104,889	104,889	100.0	0
借上住宅損害金	36,246,421	157,806	0.4	0
借上住宅駐車場損害金	220,546	0	0.0	0
市営住宅等共益費収入	43,623,165	42,622,248	97.7	73,800
道路施設等修繕費弁償金収入	106,667	106,667	100.0	0
道路保全工事所有者負担金収入	6,173,631	0	0.0	0
日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金（教育委員会）	18,217,625	18,069,965	99.2	17,020
援護資金返還金	9,894,632	898,500	9.1	324,000
過年度身体障害者生活ホーム運営費等補助金返還金	29,800,000	6,400,000	21.5	0
一般会計合計	200,798,023,510	198,338,298,047	98.8	121,249,064
国民健康保険（国民健康保険料）	9,261,954,472	7,784,678,925	84.1	72,545,107
国民健康保険（第三者納付金）	49,006,372	38,583,007	78.7	6,513,188
国民健康保険（返納金）	43,724,474	28,021,914	64.1	693,304
介護保険（介護保険料）	7,601,214,279	7,519,138,780	98.9	15,757,210
介護保険（見守りホットライン事業利用手数料）	474,000	471,000	99.4	0
成年後見人等市長申立予納金返還金	83,722	78,228	93.4	0
介護保険（徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料）	137,325	134,711	98.1	0
後期高齢者医療事業（後期高齢者医療保険料）	6,715,782,579	6,688,871,632	99.6	442,863
母子父子寡婦福祉資金貸付事業（貸付元金）	26,670,979	9,759,706	36.6	0
特別会計合計	95,655,221,638	94,025,911,339	98.3	95,951,672
合 計	296,453,245,148	292,364,209,386	98.6	217,200,736

注 調定額及び収入済額の各合計は、収入未済額のないものも含めた各科目及び会計の全会計のため各内訳の計と一致しない。

・ 收入未済額一覽表

(単位：円・%)

5年度収入未済額 (D)=(A-B-C)	4年度不納欠損額 (E)	不納欠損額増減額 (F)=(C-E)	不納欠損額増減率 (F/E×100)	4年度収入未済額 (G)	収入未済額増減額 (H)=(D-G)	収入未済額増減率 (H/G×100)
1,453,130,923	66,018,457	△ 1,124,735	△ 1.7	1,465,099,609	△11,968,686	△0.8
520,431,955	31,413,004	10,780,418	34.3	517,517,353	2,914,602	0.6
269,514,908	26,507,768	△ 11,096,358	△ 41.9	280,941,367	△11,426,459	△4.1
10,637,823	1,063,083	△ 315,269	△ 29.7	9,495,595	1,142,228	12.0
14,692	0	0	—	14,692	0	0.0
579,590,700	0	0	—	579,590,700	0	0.0
0	0	2,491,205	皆増	2,491,205	△2,491,205	皆減
0	0	0	—	92,400	△92,400	皆減
72,940,845	7,034,602	△ 2,984,731	△ 42.4	74,956,297	△2,015,452	△2.7
28,348,686	4,706,880	15,920	0.3	40,280,503	△11,931,817	△29.6
2,838,296	0	0	—	713,223	2,125,073	298.0
25,510,390	4,706,880	15,920	0.3	39,567,280	△14,056,890	△35.5
92,376,001	8,868,209	△ 3,225,105	△ 36.4	98,392,176	△6,016,175	△6.1
1,128,000	0	0	—	1,128,000	0	0.0
14,172,550	0	0	—	14,122,800	49,750	0.4
4,840	0	0	—	340	4,500	1,323.5
0	0	0	—	55,303	△55,303	皆減
51,408	0	0	—	47,124	4,284	9.1
26,417,031	4,164,741	△ 252,671	△ 6.1	30,877,856	△4,460,825	△14.4
89,677	0	0	—	89,677	0	0.0
2,450,720	143,000	85,180	59.6	2,864,740	△414,020	△14.5
46,175,575	4,560,468	△ 3,087,614	△ 67.7	47,329,536	△1,153,961	△2.4
1,881,400	0	30,000	皆増	1,853,400	28,000	1.5
4,800	0	0	—	23,400	△18,600	△79.5
764,620,789	237,868,506	△ 191,879,068	△ 80.7	708,672,031	55,948,758	7.9
2,671,388	0	2,636,610	皆増	5,572,478	△2,901,090	△52.1
5,154,932	0	5,090,602	皆増	12,071,221	△6,916,289	△57.3
5,000	0	0	—	0	5,000	皆増
82,950	0	0	—	124,950	△42,000	△33.6
7,196,744	0	0	—	7,372,744	△176,000	△2.4
0	184,751,514	△ 184,751,514	皆減	0	0	—
10,122,200	336,000	444,400	132.3	12,519,932	△2,397,732	△19.2
2,581,500	0	0	—	3,262,500	△681,000	△20.9
5,000	0	0	—	0	5,000	皆増
4,215,754	0	0	—	1,015,220	3,200,534	315.3
3,230,107	0	0	—	1,140,628	2,089,479	183.2
3,650	0	0	—	0	3,650	皆増
25,413,352	0	0	—	25,421,987	△8,635	△0.0
18,000	0	0	—	2,000	16,000	800.0
117,500	31,020	△ 29,020	△ 93.6	307,240	△189,740	△61.8
0	0	0	—	139,330	△139,330	皆減
500,000	0	0	—	0	500,000	皆増
3,780	0	0	—	0	3,780	皆増
598,715,437	51,088,229	△ 14,305,738	△ 28.0	534,390,522	64,324,915	12.0
54,020	0	0	—	54,020	0	0.0
18,375,332	0	102,515	皆増	12,134,271	6,241,061	51.4
2,165,000	0	0	—	2,165,000	0	0.0
120,000	0	180,000	皆増	240,000	△120,000	△50.0
155,000	0	0	—	75,000	80,000	106.7
7,778,120	0	0	—	7,594,860	183,260	2.4
50,000	0	0	—	0	50,000	皆増
273,342	0	0	—	0	273,342	皆増
0	0	0	—	6,894	△6,894	皆減
36,088,615	0	0	—	36,246,421	△157,806	△0.4
220,546	0	0	—	220,546	0	0.0
927,117	170,743	△ 96,943	△ 56.8	581,977	345,140	59.3
0	0	0	—	106,667	△106,667	皆減
6,173,631	0	0	—	6,173,631	0	0.0
130,640	0	17,020	皆増	145,360	△14,720	△10.1
8,672,132	1,491,000	△ 1,167,000	△ 78.3	9,786,632	△1,114,500	△11.4
23,400,000	0	0	—	29,800,000	△6,400,000	△21.5
2,338,476,399	317,462,052	△ 196,212,988	△ 61.8	2,312,444,319	26,032,080	1.1
1,404,730,440	89,651,917	△ 17,106,810	△ 19.1	1,496,453,717	△91,723,277	△6.1
3,910,177	0	6,513,188	皆増	10,438,160	△6,527,983	△62.5
15,009,256	1,002,876	△ 309,572	△ 30.9	13,203,689	1,805,567	13.7
66,318,289	16,678,230	△ 921,020	△ 5.5	69,656,889	△3,338,600	△4.8
3,000	0	0	—	19,500	△16,500	△84.6
5,494	0	0	—	0	5,494	皆増
2,614	0	0	—	1,650	964	58.4
26,468,084	216,694	226,169	104.4	25,849,763	618,321	2.4
16,911,273	0	0	—	19,192,085	△2,280,812	△11.9
1,533,358,627	107,549,717	△ 11,598,045	△ 10.8	1,634,815,453	△101,456,826	△6.2
3,871,835,026	425,011,769	△ 207,811,033	△ 48.9	3,947,259,772	△75,424,746	△1.9

第16表 翌年度繰越事業一覧表

(1) 繰越明許費

(単位:千円)

区分	款	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	繰越金
一般 会 計	総務費	公民館改修事業	4,624	4,624	0	0	0	4,624
		運動施設改修事業	4,175	4,175	0	0	0	4,175
		住基ネットシステム等連携改修事業	3,355	3,355	0	0	0	3,355
		戸籍附票システム等改修事業	43,197	43,197	33,668	0	0	9,529
	民生費	非課税世帯臨時特別給付金事業	486,850	249,639	249,000	0	0	639
	衛生費	新型コロナワクチン接種事業	38,107	38,107	38,107	0	0	0
		省エネ家電買い換え促進事業	190,000	159,669	159,669	0	0	0
		し尿圧送管撤去事業	36,000	30,012	0	0	0	30,012
	土木費	道路橋梁新設改良事業	497,551	446,093	86,517	270,200	0	89,376
		樋ノロ土地区画整理事業	96,890	96,890	48,445	43,600	0	4,845
		街路事業	165,305	165,305	42,992	104,800	0	17,513
		公園施設更新事業	50,196	46,296	0	40,400	0	5,896
		市営住宅等整備事業	59,935	58,728	29,352	29,300	0	76
消防費	消防水利整備事業	10,874	10,874	0	10,800	0	74	
教育費	小学校施設整備事業	59,302	59,302	0	20,500	0	38,802	
	中学校施設整備事業	16,300	16,300	4,658	10,700	0	942	
	給食施設設備整備事業	76,560	76,560	5,881	66,600	0	4,079	
合計			1,839,221	1,509,126	698,289	596,900	0	213,937

(2) 事故繰越し

(単位:千円)

区分	款	事業名	支出負担 行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	繰越金
一般会計	土木費	市営住宅等改修事業	2,950	2,950	0	0	0	2,950
合計			2,950	2,950	0	0	0	2,950

第17表 職 員 の 状 況

(1) 定数、現員の状況

(単位：人)

区	分	3年度	4年度	5年度
市長事務部局	定数	2,320	2,320	2,320
	現員	2,305 (28)	2,308 (30)	2,308 (33)
行政委員会等 (教育委員会を除く)	定数	50	50	50
	現員	48 (1)	48 (1)	48 (1)
教育委員会	定数	547	547	547
	現員	494 (8)	481 (9)	468 (4)
消防局	定数	522	522	522
	現員	462 (13)	470 (11)	479 (10)
上下水道局	定数	258	258	258
	現員	249 (7)	247 (6)	250 (3)
中央病院	定数	249	249	249
	現員	239 (2)	240 (1)	238 (3)
計	定数	3,946	3,946	3,946
	現員	3,797 (59)	3,794 (58)	3,791 (54)
定数外職員	派遣職員	10	11	13
	休職	1	1	1
	消防初任教育	17	20	20
	救急救命士養成	4	3	3

注1 職員数は、各年度4月1日現在

2 ()内の数字は、再任用短時間勤務職員数等で外数

(2) 会計年度任用職員の状況

(単位：人)

区	分	3年度	4年度	5年度
市長事務部局	会計年度任用職員A	665	661	669
	会計年度任用職員B	566	579	597
行政委員会等 (教育委員会を除く)	会計年度任用職員A	2	2	3
	会計年度任用職員B	6	6	17
教育委員会	会計年度任用職員A	341	382	402
	会計年度任用職員B	206	251	291
消防局	会計年度任用職員A	2	4	4
	会計年度任用職員B	1	1	1
上下水道局	会計年度任用職員A	15	13	11
	会計年度任用職員B	1	1	1
中央病院	会計年度任用職員A	91	93	92
	会計年度任用職員B	91	89	91
計	会計年度任用職員A	1,116	1,155	1,181
	会計年度任用職員B	871	927	998

注1 職員数は、各年度4月1日現在

2 会計年度任用職員Aは、嘱託医、パート保育士等を除く。

3 会計年度任用職員Bは、臨時教員等を含む。